STEP UP

信用事業業務検定試験　解説編

第59回

農業融資実務

解説編の利用にあたって

1．試験問題は，弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。

2．解説に，2026年度の通信テキストの参照ページを記載していますが，今後，通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので，ご注意ください。

3．試験問題と解説は，試験実施日を基準にしておりますので，勉強にあたっては，その後の「法令・規則・制度等」の改正，変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５－27−11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL　03−6457−8926

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

Ver.1.0

目　　次

		ページ	正答率
問 1	農業金融の動向	1	75.9％
問 2	農業金融サービス強化の方向性	2	74.4％
問 3	農業と他産業の違い	3	62.7％
問 4	担い手	4	76.4％
問 5	戦後農業の特徴	5	47.3％
問 6	食料の現状	6	75.9％
問 7	荒廃農地と耕作放棄地	7	4.7％
問 8	流通構造の変化	8	77.4％
問 9	国際間での動き	9	21.1％
問10	地理的表示保護制度	10	41.7％
問11	農地価格	11	47.3％
問12	農地の権利移動	12	20.3％
問13	農地転用	13	77.4％
問14	農地中間管理事業による利用権設定	14	22.3％
問15	農業参入	15	40.9％
問16	稲作の目利きのポイント	16	20.0％
問17	野菜生産の目利きのポイント	18	42.8％
問18	酪農の目利きのポイント	19	70.1％
問19	養豚の業界動向	20	31.9％
問20	採卵鶏の生産体系，流通，政策	21	35.5％
問21	経営戦略	22	86.6％
問22	ファイブフォース分析	23	65.1％
問23	農畜産物原価計算と育成仮勘定	24	34.3％
問24	農業補助金	25	10.7％
問25	青色申告の実務	26	32.1％
問26	消費税	27	38.1％
問27	集落営農と課税	28	11.3％
問28	雇用に関連する法制	29	30.3％
問29	農業者年金	30	52.2％
問30	青色申告決算書の分析	31	26.6％
問31	貸借対照表の分析	33	39.6％
問32	資金繰り分析	34	95.4％
問33	損益分岐点分析	35	49.4％
問34	農業者の資金ニーズ	36	90.3％
問35	農業者向け制度資金・全国要項資金	37	43.2％
問36	運転資金の審査のポイント	38	30.2％
問37	設備資金の審査のポイント	39	94.7％
問38	担保・保証	40	63.1％
問39	スコアリングモデルを利用した融資	41	49.2％
問40	劣後ローン	43	48.6％
問41	農業におけるエクイティファイナンスの取組み	44	34.3％
問42	農業における経営改善提案	45	96.2％
問43	農業における経営改善計画	46	89.6％
問44	商談会出展の事前準備	47	88.2％
問45	法人の財務分析 1	51	31.8％
問46	法人の財務分析 2	52	47.8％
問47	法人の財務分析 3	53	40.3％
問48	個人農業者の財務分析 1	56	30.3％
問49	個人農業者の財務分析 2	57	50.3％
問50	個人農業者の財務分析 3	58	35.8％

農　業　金　融　の　動　向

［問１］　農業金融の動向に関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　農業向け取引の拡大の要因として，中小企業向けポートフォリオ融資の手法を用いた農業法人向け融資など，農業向け融資手法の開発があげられる。

（２）　2025 年３月末における JA バンクの農業関係資金貸付金残高は，４兆円を超えている。

（３）　地銀・信金等は，農業分野における顧客層拡大に向け，農業に関する専門知識等の習得を進めている。

（４）　JA バンクは，農業メインバンクとしての機能発揮に向けた取組みが求められている。

（５）　農業分野には，預金，融資に限らず，為替，決済システム，ビジネスマッチングなど，総合的な金融サービスを提供できる可能性が広がっているといえる。

正解（2）　　**正解率　75.9%**

解　説

(1) 農業向け融資手法として，大手銀行による中小企業向けポートフォリオ融資の手法を用いた農業法人向け融資，リース会社による農業向け融資の民間保証開発などがある。したがって，(1) は正しい。テキスト 1，P2，地銀・信金等の動向　1. 農業取引に参入する金融機関が増えてきた　参照

(2) 2025 年 3 月末の JA バンクの農業関係資金貸付金残高は 1 兆 8,450 億円（うち農業経営向け貸付金 1 兆 2,325 億円），日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は 6,254 億円を取り扱っている。したがって，(2) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P4，農業金融の動向（農業融資残高等）　1.JA バンクの農業関係資金貸付金残高は 2 兆円程度　参照

(3) 総合的な金融サービスを提供できる可能性が農業分野には広がっており，地銀・信金等は，農業分野における顧客層拡大に向け，農業に関する専門知識等の習得を進めている。したがって，(3) は正しい。テキスト 1，P3，地銀・信金等の動向　3. 市場の変化を捉えた農業ビジネスを支援する取組みが求められている　参照

(4) JA バンクとしては，本来的事業基盤である農業分野への地域金融機関の侵食を防ぎ，農業メインバンクとしての機能発揮に向けた取組みが求められている。したがって，(4) は正しい。テキスト 1，P3，地銀・信金等の動向　3. 市場の変化を捉えた農業ビジネスを支援する取組みが求められている　参照

(5) 預金，融資に限らず，為替，決済システム，さらにはビジネスマッチングなど，総合的な金融サービスを提供できる可能性が農業分野には広がっている。したがって，(5) は正しい。テキスト 1，P3，地銀・信金等の動向　3. 市場の変化を捉えた農業ビジネスを支援する取組みが求められている　参照

テキスト 1　P2 ～ 5

農業金融サービス強化の方向性

［問２］　農業金融サービス強化の方向性に関する次の記述について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）「農業法人白書〈2018 年度農業法人実態調査結果〉（2020 年７月）」によれば，農業法人の借入先金融機関は，農業法人の売上規模にかかわらず，他の金融機関よりも JA の借入割合が最も高くなっている。

（２）　農業者１経営体当りの経営規模の縮小が進展している。

（３）　農業の担い手となる認定農業者数(法人)は，年々減少している。

（４）　JA バンクは他の金融機関と連携することなく，単独で，農業金融の対応力強化に取り組む必要がある。

（５）　JA が目指すべき方向性の１つとして，担い手サポートセンター等の外部機関との連携を密にしたソリューション提供により，担い手経営体の満足度向上を図ることがあげられる。

正解（5）　　**正解率　74.4%**

解　説

(1) 農業法人の売上規模によっては，地方銀行などの他金融機関の借入割合が高くなるというアンケート調査結果がでている。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1，P8，農業金融サービス強化の方向性　1. 現状と課題　参照

(2) 農業者１経営体当りの経営規模の拡大は着実に進展している。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1，P8，農業金融サービス強化の方向性　1. 現状と課題　参照

(3) 農業の担い手となる認定農業者数（法人）は，増加を続けている。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1，P8，農業金融サービス強化の方向性　1. 現状と課題　参照

(4) JA バンクは，地域農業を支える多様な担い手に対して，JA・信連・農林中金が連携した農業金融はもとより，日本政策金融公庫とも連携した農業金融の対応力強化に取り組む。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，P9，農業金融サービス強化の方向性　3. 日本農業のメインバンクとしての役割発揮に向けて　参照

(5) JA が目指すべき方向性として，多様な担い手経営体が抱えるさまざまな経営課題の解決に向けて，JA 内の部門間連携（信用・営農経済部門）や，担い手サポートセンター，行政，専門家（税理士など）等の外部機関との連携を密にしたソリューション提供により，担い手経営体の満足度向上を図ることがあげられる。したがって，(5) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P9，農業金融サービス強化の方向性　2.JA が目指すべき方向性　参照

テキスト１　P8 ～ 9

農業と他産業の違い

［問３］　農業と他産業の違いに関する次の記述について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　農業は，生物を相手にする産業であり，動植物の本能，潜在能力を引き出して生産物を生み出す必要がある。

（２）　肥料の３要素とは，窒素，リン酸，ナトリウムをいう。

（３）　露地栽培とハウス栽培では，施肥による土壌への影響は同じである。

（４）　気候を長期的視点でみると，100 年で日本列島の温度はおよそ２℃下がっている。

（５）　水利権とは，河川法に基づく取水許可申請によって許可を受けたものに限られる。

正解（1）　　**正解率　62.7%**

解　説

(1) 農業は，生物を相手にする産業であり，動植物の本能，潜在能力を引き出して生産物を生み出す必要がある。したがって，(1) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1, P12 ～ 13，農業と他産業の違い　1. 農業の特徴（製造業との対比）（1）動植物の本能，潜在能力に依拠する部分が大きい　参照

(2) 植物の肥大に影響を及ぼす窒素（元素記号 N），代謝に影響を及ぼすリン酸（同 P），細胞内外の水分調整等に影響を及ぼすカリウム（同 K）を，肥料の３要素という。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1, P13, 農業と他産業の違い　1. 農業の特徴（製造業との対比）（2）自然条件（土壌，気候，風土）への配慮が必要　①土壌　ア土質　参照

(3) 日本の場合，土壌についてはハウス栽培において塩類障害のケースをよく見かける。これは，施肥によって土中に堆積する硝酸イオン等の塩類が，露地栽培のように雨水で流れずに蓄積してしまうことによって発生する障害である。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1, P13, 農業と他産業の違い　1. 農業の特徴（製造業との対比）（2）自然条件（土壌，気候，風土）への配慮が必要　①　土壌　ア土質　参照

(4) 気候を長期的視点でみると，100 年で日本列島の温度はおよそ 2℃上がっている。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，P14，農業と他産業の違い　1. 農業の特徴（製造業との対比）（2）自然条件（土壌，気候，風土）への配慮が必要　②　気候　参照

(5) 河川法に規定されている水利権とは別に，旧河川法が施行された 1896 年の時点において，河川から取水を行っていたものを，一般に「慣行水利権」という。これについては改めて河川法に基づく取水許可申請行為を要することなく，許可を受けたものとみなされ，その内容は，社会的な承認を受けた慣行によって定まる。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1, P15, 農業と他産業の違い　1. 農業の特徴（製造業との対比）（2）自然条件（土壌，気候，風土）への配慮が必要　③　風土　参照

テキスト 1　P12 ～ 16

担　　い　　手

［問４］　担い手に関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）「食料・農業・農村基本計画（2020 年３月）」（以下，本問において「基本計画」という）では，担い手として「認定新規就農者」があげられている。

（２）　基本計画では，農業者による青色申告を推進することがあげられている。

（３）　基本計画では，所有者不明農地への対応に関する施策は含まれていない。

（４）「農地中間管理機構の実績等に関する資料（2024 年度）」によれば，担い手への農地集積率は約６割まで拡大している。

（５）「担い手」という言葉は，主に農業生産を担っている「人」や「経営体」に対して使われる場合もある。

正解（3）　　**正解率　76.4%**

解　説

(1) 基本計画では，担い手として「認定新規就農者」をあげている。したがって，(1) は正しい。テキスト 1，P20，担い手とは　1. 食料・農業・農村基本計画における担い手とは　参照

(2) 基本計画では，担い手が主体性と創意工夫を発揮した経営を展開できるよう各種の支援（法人化の加速化，経営基盤の強化，青色申告の推進）を重点的に実施するとしている。したがって，(2) は正しい。テキスト 1，P20，担い手とは　2. 担い手への重点的な支援と農地集積　参照

(3) 基本計画では，「所有者不明農地への対応の強化」があげられている。したがって，(3) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P20 ～ 21，担い手とは　2. 担い手への重点的な支援と農地集積　参照

(4)「農地中間管理機構の実績等に関する資料（2024 年度）」によれば，担い手への農地集積率は約 6 割まで拡大している。したがって，(4) は正しい。テキスト 1，P21，担い手とは　2. 担い手への重点的な支援と農地集積　参照

(5)「担い手」という言葉は，主に農業生産を担っている「人」や「経営体」に対して使われる場合もある。したがって，(5) は正しい。テキスト 1，P21，担い手とは　3.「担い手」のその他の意味　参照

テキスト 1　P20 ～ 21

戦 後 農 業 の 特 徴

［問５］ 戦後農業の特徴に関する次の記述について，正しいものを１つ選びなさい。

（１） 農地改革による「小規模・均質な自作農による家族経営」のモデルは，農業者の経営規模の拡大を容易にした。

（２） 高度経済成長期において実施された政府の農産物の価格政策は，小規模兼業農業者が離農するような環境を生む一因ともなった。

（３） 1970 年の農地法改正により，自作地の購入を通じた規模拡大(自作農主義)が進められた。

（４） 1985 年のプラザ合意後の円高の進行に伴い，農産物価格の内外価格差は縮小した。

（５）「食料・農業・農村基本計画(2020 年３月)」では，農業の成長産業化を進める「産業政策」を推進することがあげられている。

正解（5）　　**正解率　47.3%**

解　説

(1) 農地改革（1946 ～ 1949 年）による「小規模・均質な自作農による家族経営」「農業者の形態・農地の権利移動に係る制限による自作農保護」というモデルは，結果として農業者の経営規模の拡大を困難にした。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1，P43，戦後農業の特徴　2. 第 1 の局面（1945 ～ 1955 年）戦後復興期～自作農創設　参照

(2) 高度経済成長期（1955 ～ 1971 年）において実施された政府の農産物の価格政策は，小規模兼業農業者が離農しないような環境を生む一因ともなった。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1，P44，戦後農業の特徴　3. 第 2 の局面（1955 ～ 1971 年）高度成長期～基本法農政　参照

(3) 1970 年の農地法改正により，自作地の購入を通じた規模拡大（自作農主義）から農地賃貸借を通じた規模拡大（借地農主義）へと，構造政策の重点が転換された。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1，P44，戦後農業の特徴　4. 第 3 の局面（1971 ～ 1985 年）低成長期～構造改善・借地農主義への転換　参照

(4) 1985 年のプラザ合意後の円高の進行に伴い，農産物価格の内外価格差が急拡大した。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1, P44, 戦後農業の特徴　5. 第 4 の局面 (1985 年～) 経済構造調整期～食料政策としての視点の登場　参照

(5) 2020 年 3 月の「食料・農業・農村基本計画」の改定では，農業の成長産業化を進める「産業政策」と農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を進める「地域政策」を引き続き車の両輪として推進することが示されている。したがって，(5) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P46，戦後農業の特徴　7.2020 年 3 月　食料・農業・農村基本計画の改定　参照

テキスト 1　P42 ～ 48

食　料　の　現　状

［問６］　食料の現状に関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）「農林水産統計データ」によれば，2024 年(概算値)の国民１人１年当りの米の供給量は，1960 年の数値よりも減少している。

（２）　農業者の高齢化が進み，だいこんなどの重量野菜の栽培が増加している。

（３）　日本人１人１日当りの米から摂るカロリー割合は，1960 年に約 48%であったが，2023 年には約 22%まで低下している。

（４）　カロリーベースの食料自給率とは，国民に供給されている食料の全熱量合計を分母，国産で賄われた熱量を分子として計算した値である。

（５）　カロリーベースの食料自給率では，飼料自給率の低さが畜産製品の自給率に影響を与えている。

正解（2）　　**正解率　75.9%**

解　説

(1) 農林水産省「農林水産統計データ」によると，国民１人１年当りの米の供給量は 1960 年で 114.9kg，2024 年（概算値）で 53.4kg となっている。したがって，(1) は正しい。テキスト 1，P52，食料の現状②食生活の急激な変化　1. カロリー摂取の「主役」であった米の消費減退　参照

(2) 農業者の高齢化が進み，だいこんなどの重量野菜の栽培が敬遠されている。したがって，(2) は誤りで，これが本問の正解である。テキスト 1，P52，食料の現状②食生活の急激な変化　1. カロリー摂取の「主役」であった米の消費減退　参照

(3) 日本人１人１日当りの米から摂るカロリー割合は，1960 年に約 48%であったが，2023 年には約 22%まで低下している。したがって，(3) は正しい。テキスト 1，P54，食料の現状②食生活の急激な変化　3. カロリーベースでの自給率低下・・・「国産牛肉」が意味すること　参照

(4) カロリーベースの食料自給率とは，国民に供給されている食料の全熱量合計を分母，国産で賄われた熱量を分子として計算した値である。したがって，(4) は正しい。テキスト 1，P54，食料の現状②食生活の急激な変化　3. カロリーベースでの自給率低下・・・「国産牛肉」が意味すること　参照

(5) カロリーベースでの食料自給率では，飼料自給率の低さが畜産製品の自給率に影響を与え，畜産製品の消費が増加している現在の食生活が，日本全体の食料自給率をも下げている。したがって，(5) は正しい。テキスト 1，P54，食料の現状②食生活の急激な変化　3. カロリーベースでの自給率低下・・・「国産牛肉」が意味すること　参照

テキスト 1　P52 ～ 55

荒廃農地と耕作放棄地

［問７］　荒廃農地と耕作放棄地に関する次の記述について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　耕作放棄地は，2020 年農林業センサスより，調査項目から削除されている。
（２）　荒廃農地は，調査票による農家等の主観ベースの調査である。
（３）　耕作放棄地は，地形別にみると，山間農業地域のみで全体の５割以上を占めている。
（４）　農地保有者にとって，農地の不動産保有に係る租税負担は他の不動産に比べて高い。
（５）　2035 年の人口は 2005 年に比べ，都市的地域で３割減少するという推計がある。

正解（1）　　**正解率　4.7%**

解　説

(1) 耕作放棄地は，農林業センサスの調査票による農家等の主観ベースの５年ごとの調査であるが, 2020 年農林業センサスより, 項目から削除されている。したがって, (1) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1, P59, 農業の現状①「荒廃農地と耕作放棄地」 1. 荒廃農地と遊休農地　参照

(2) 荒廃農地は市町村・農業委員会の現地調査による客観ベースの毎年の調査である。したがって, (2) は誤りである。テキスト 1, P59, 農業の現状①「荒廃農地と耕作放棄地」 1. 荒廃農地と遊休農地　参照

(3) 耕作放棄地は中間農業地域と山間農業地域で５割以上を占めている。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1，P61，農業の現状①「荒廃農地と耕作放棄地」 2. 耕作放棄地とは　参照

(4) 農地保有者にとって，不動産保有に係る租税負担も他の不動産に比べれば軽微であり，農地は保有リスクの低い資産といえる。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1, P62，農業の現状①「荒廃農地と耕作放棄地」 3. なぜ広がるのか　(1) 転用期待　参照

(5) 2035 年の人口は 2005 年に比べ，都市的地域が１割減少するのに対し，山間農業地域では３割も減少するという推計もある（2009 年度食料・農業・農村白書)。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1，P63，農業の現状①「荒廃農地と耕作放棄地」 3. なぜ広がるのか　(3) 農業就業人口の減少　参照

テキスト 1　P59 ～ 64

流　通　構　造　の　変　化

［問８］　流通構造の変化に関する次の記述のうち，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　2023 年における野菜の輸入量のうち，加工品はその約８割弱を占めている。

（２）　野菜流通において，市場経由率（全国の総流通量のうち卸売市場を経由する割合）は，2022 年には 61.6％になっている。

（３）　市場流通における特徴的な動きの１つとして，卸売市場が量販店向けの物流センターとしての機能を有するようになったことがあげられる。

（４）　農産物の流通は，卸売市場での委託・競り取引を中心とする画一的な流通から，細かなニーズに対応した多様な流通へと変化しているといえる。

（５）　野菜流通において，野菜の選別は生産者のみが請け負っており，卸売市場が野菜の選別まで行うことはない。

正解（5）　　**正解率　77.4％**

解　説

(1) 2023 年における野菜の輸入量のうち，加工品はその約 8 割弱を占めている。したがって，(1) は正しい。テキスト 1，P65，農業の現状②流通構造の変化　1. 輸入加工野菜が国内生鮮野菜のシェアを押し下げた　参照

(2) 野菜流通において，市場経由率（全国の総流通量のうち卸売市場を経由する割合）は，1980 年代中頃の 89％をピークに，2022 年には 61.6％になっている。したがって，(2) は正しい。テキスト 1，P65，農業の現状②流通構造の変化　2. 卸売市場のあり方が変わってきた　参照

(3) 市場流通では，川上や川下との連携を深めるうえで特徴的な動きを示している。卸売市場が量販店向けの物流センターとしての機能を有するようになっているのもその１つである。したがって，(3) は正しい。テキスト 1，P66，農業の現状②流通構造の変化　2. 卸売市場のあり方が変わってきた　参照

(4) 農産物の流通は，かつてのような卸売市場での委託・競り取引を中心とする画一的な流通から，細かなニーズに対応した多様な流通へと変化しているといえる。したがって，(4) は正しい。テキスト 1，P68，農業の現状②流通構造の変化　3. 流通が多様化している　参照

(5) 市場流通において，川上や川下との連携を深めるための特徴的な動きの１つとして，卸売市場が野菜の調整・選別を行うことがあげられる。本形態では，卸売市場が生産者と手を組み，生産者には生産だけを任せ，運送・調整・選別といった過程まで卸売市場側が請け負う。したがって，(5) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P66，農業の現状②流通構造の変化　2. 卸売市場のあり方が変わってきた　参照

テキスト 1　P65 ～ 69

国　際　間　で　の　動　き

［問９］　国際間での動きに関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　WTO（世界貿易機関）は，多角的貿易交渉の場を提供している。
（２）　FTA（自由貿易協定）は，原則として２国間の取決めである。
（３）　EPA（経済連携協定）は，特定の国に対する差別や例外を設ける取扱いを認めていない。
（４）　EPA（経済連携協定）は，ヒト・モノ・カネのすべての分野にわたって，幅広い経済関係の強化を目指しているといえる。
（５）　日・ＥＵ経済連携協定における合意内容として，米について関税削減・撤廃等からの「除外」を確保したことがあげられる。

正解（3）　　**正解率　21.1%**

解　説

(1) WTO（世界貿易機関）は，多国間で相互に貿易の阻害要因を削減し，自由貿易を推進することを目的とし，多角的貿易交渉の場を提供している。したがって，(1) は正しい。テキスト 1，P70，農業の現状③国際間での動き　1. 貿易に関する多国間の取決め WTO，2 国間の取決め FTA/EPA　参照

(2) FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）は，特定の国や地域との 2 国または数カ国間で取決めをする。ASEAN（東南アジア諸国連合）との EPA 交渉のように相手が 10 カ国というケースもあるが，原則として 2 国間の取決めである。したがって，(2) は正しい。テキスト 1，P70，農業の現状③国際間での動き　1. 貿易に関する多国間の取決め WTO，2 国間の取決め FTA/EPA　参照

(3) EPA では，協定を結ぶ当事者国間の話合い次第で，他国に差別や例外を設ける取扱いを行うことができる。したがって，(3) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P70，農業の現状③国際間での動き　1. 貿易に関する多国間の取決め WTO，2 国間の取決め FTA/EPA　参照

(4) FTA は財やサービスの貿易促進を目的とするのに対し，EPA は財やサービスの貿易に加え，投資規制の撤廃，特許や商標など知的財産権の保護，労働力の受入れや人の交流拡大など，ヒト・モノ・カネのすべての分野にわたって，幅広い経済関係の強化を目指している。したがって，(4) は正しい。テキスト 1，P70，農業の現状③国際間での動き　1. 貿易に関する多国間の取決め WTO，2 国間の取決め FTA/EPA　参照

(5) 日・EU 経済連携協定における合意内容として，米について関税削減・撤廃等からの「除外」を確保したことがあげられる。したがって，(5) は正しい。テキスト 1，P71，農業の現状③国際間での動き　2. 日・EU 経済連携協定の発効（2）合意内容　参照

テキスト 1　P70 ～ 79

地理的表示保護制度

［問 10］　地理的表示保護制度に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　地理的表示保護制度は，世界では日本でしか導入されておらず，国際的な認知度は未だ低い。

（2）　地理的表示保護制度では，生産・加工業者の団体が「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに内閣総理大臣に登録申請する。

（3）　地理的表示保護制度の登録にあたっては一定の基準を満たす必要があるが，品質，社会的評価その他の確立した特性が産地と結び付いている必要はない。

（4）　酒類は，地理的表示保護制度の登録および規制の対象とならない。

（5）　医薬品は，地理的表示保護制度の登録および規制の対象となる。

正解（4）　　**正解率　41.7%**

解　説

(1) 地理的表示保護制度は，国際的に広く認知されており，100 カ国を超える国で導入されている。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1，P131，トピックス⑧「地理的表示保護制度」 1. 地理的表示保護制度とは　参照

(2) 地理的表示保護制度では，生産・加工業者の団体が「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに農林水産大臣に登録申請する。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1，P131，トピックス⑧「地理的表示保護制度」 1. 地理的表示保護制度とは　参照

(3) 地理的表示保護制度とは，品質，社会的評価その他の確立した特性が産地と結び付いている産品について，その名称（地理的表示）を知的財産として保護するものである。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1，P131，トピックス⑧「地理的表示保護制度」 1. 地理的表示保護制度とは　参照

(4) 酒類のほか，医薬品，医薬部外品，化粧品および再生医療等製品は，地理的表示保護制度の登録および規制の対象外とされている。したがって，(4) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P133，トピックス⑧「地理的表示保護制度」 2. 登録および規制の対象となる農林水産物の範囲　参照

(5) 酒類のほか，医薬品，医薬部外品，化粧品および再生医療等製品は，地理的表示保護制度の登録および規制の対象外とされている。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1，P133，トピックス⑧「地理的表示保護制度」 2. 登録および規制の対象となる農林水産物の範囲　参照

テキスト 1　P131 ～ 134

農　　地　　価　　格

［問 11］　農地価格に関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　農地の売買価格が決定する要因の１つとして，どの程度生産力があるかという土地の優劣があげられる。

（２）　農地価格に関する統計の１つとして，一般財団法人日本不動産研究所の「田畑価格及び賃借料調」がある。

（３）　2024 年の「田畑売買価格等に関する調査」によれば，純農業地域は 30 年連続の価格下落となっている。

（４）「eMAFF 農地ナビ」では，農地に関する情報を紐づけた地図(デジタル地図)により，タブレット端末等で効率的な現地確認ができる。

（５）　2024 年３月末時点の田賃借料は，1986 年の約 80％の水準である。

正解（5）　　**正解率　47.3%**

解　説

(1) 農地の売買価格は，田か畑かという土地の種類，どの程度生産力があるかという土地の優劣，市街化区域か農用地区域かという土地の位置，農地として利用するのか，宅地等に転用するのかという利用目的等によって決まる。したがって，(1) は正しい。テキスト 1，P174，農地売買価格，賃借料　1. 農地の売買価格について（基本的な考え方）　参照

(2) 農地価格に関する統計としては，全国農業会議所が毎年 3 月に公表する「田畑（でんぱた）売買価格等に関する調査」と一般財団法人日本不動産研究所が毎年 10 月頃に公表する「田畑価格及び賃借料調」がある。したがって，(2) は正しい。テキスト 1，P174，農地売買価格，賃借料　2. 統計から見た農地価格　参照

(3) 全国農業会議所が毎年 3 月に公表する「田畑売買価格等に関する調査」によると，純農業地域は 30 年連続，都市的農業地域は 32 年連続の価格下落となっている。したがって，(3) は正しい。テキスト 1，P175，農地売買価格，賃借料　2. 統計から見た農地価格　参照

(4)「eMAFF 農地ナビ」では，農地に関する情報を紐づけた地図（デジタル地図）による農地情報の一元管理，各種申請等のオンライン化，タブレット端末等による効率的な現地確認等の取組みが進められている。したがって，(4) は正しい。テキスト 1，P177，農地売買価格，賃借料　3. 農地売買の実情　参照

(5) 賃借料水準をみると，2024 年 3 月末現在の田賃借料は，最高であった 1986 年（2 万 4,019 円）の 34.5%（1974 年頃の水準）である。したがって，(5) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P177，農地売買価格，賃借料　4. 田畑賃借料の動向　参照

テキスト 1　P174 ～ 177

農 地 の 権 利 移 動

［問 12］ 農地の権利移動に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1） 2025 年 4 月以後，所有権移転は，農業経営基盤強化促進法に基づいて行う。
（2） 後継者に対する経営移譲では，農地法が活用される場合が多い。
（3） 第三者に対する農地の権利移動は，賃借よりも所有権移転が主流である。
（4） 農地取得費は，費用計上できる。
（5） 2025 年 4 月以後，賃借権の設定は，農業経営基盤強化促進法に基づいて行う。

正解（2）　　**正解率　20.3%**

解　説

(1) 農業経営基盤強化促進法の改正に伴い 2025 年 4 月以後は，農業経営基盤強化促進法に基づく所有権移転ができない。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1，P178，農地の権利移動の実態・特徴　2. 農地の権利移動の特徴　参照

(2) 後継者等に対する経営移譲等，親族間の農地等の贈与（無償譲渡）・使用貸借権の設定等は，農地法が活用される場合が多くなる。したがって，(2) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P178，農地の権利移動の実態・特徴　2. 農地の権利移動の特徴　参照

(3) 第三者に対する農地の権利移動は，所有権移転より貸借が主流を占めている。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1，P179，農地の権利移動の実態・特徴　2. 農地の権利移動の特徴　参照

(4) 農地は減価償却資産ではなく，賃借料は費用計上できるが，農地取得費は費用計上できない。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，P179，農地の権利移動の実態・特徴　2. 農地の権利移動の特徴　参照

(5) 農業経営基盤強化促進法の「農用地利用集積計画」が中間管理法に規定する「農用地利用集積等促進計画」に統合されたため，2025 年 4 月以後は，原則として中間管理事業に基づき賃借権の設定等を行う。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1，P179，農地の権利移動の実態・特徴　2. 農地の権利移動の特徴　参照

テキスト 1　P178 ～ 179

農　　地　　転　　用

［問 13］　農地転用に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　農地を資材置場に転換することは，農地転用にあたる。

（2）　農地法に基づく農地転用許可制度は，具体的な土地利用計画を伴わない資産保有目的での農地取得は認めないこととしている。

（3）　市街化区域内農地の転用については，農業委員会への届出制となっている。

（4）　一時的な利用に供するために農地を転用するのであれば，当該農地の原状回復が確実と認められない場合であっても，農地転用許可申請は認められる。

（5）　農地転用の許可を受けた者は，その転用行為が完了するまでの間，転用行為の実施状況について，許可を受けた農業委員会に定期報告することが義務付けられている。

正解（4）　　**正解率　77.4%**

解　説

(1) 農地転用とは, 農地を, 住宅や工場等の建物, 資材置場, 駐車場, 再生可能エネルギー設備, 山林等の農地以外の用地に転換することをいう。したがって，(1) は正しい。テキスト 1, P195, 農地法における許可②農地転用　1. 農地転用の目的と概要　参照

(2) 農地法に基づく農地転用許可制度は，具体的な土地利用計画を伴わない資産保有目的または投機目的での農地取得は認めないこととしている。したがって，(2) は正しい。テキスト 1，P195, 農地法における許可②農地転用　1. 農地転用の目的と概要　参照

(3) 農地を転用する場合または農地を転用するために権利の移転等を行う場合には，原則として都道府県知事または指定市町村の長の許可が必要である。したがって，農地転用をする者は，農業委員会を経由して，許可権者に，許可申請書を提出することになる。なお, 市街化区域内農地の転用については, 農業委員会への届出制となっている。したがって, (3) は正しい。テキスト 1，P195, 農地法における許可②農地転用　1. 農地転用の目的と概要　参照

(4) 一時的な利用に供するために農地を転用する際，原状回復が確実と認められない場合, 農地転用許可申請は認められない。したがって，(4) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P197, 農地法における許可②農地転用　2. 農地転用の許可基準　(2) 一般基準　参照

(5) 農地転用の許可を受けた者は，その転用行為が完了するまでの間，転用行為の実施状況について，許可を受けた農業委員会に定期報告することが義務付けられている。したがって，(5) は正しい。テキスト 1，P197, 農地法における許可②農地転用　3. 転用行為完了までの定期報告の義務化　参照

テキスト 1　P195 ～ 197

農地中間管理事業による利用権設定

［問 14］　農地中間管理事業による利用権設定に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　利用権を設定した農地は，契約期間を過ぎても自動的に地主に返却されることはない。

（2）　農地中間管理機構による農用地利用集積等促進計画の作成は，農地中間管理機構自らが作成する場合に限られ，農業委員会からの要請により作成することはない。

（3）　農地中間管理事業に基づく権利移動は，農業委員会または都道府県知事の許可を改めて得る必要がない。

（4）　農地中間管理事業による貸借の場合，契約期間満了前に，地主(貸手)から借手に対する契約更新をしない旨の通知を行わないと，従前の賃貸借と同一条件で契約を更新したものとみなすこととされている。

（5）　農用地区域内農地を農用地利用集積等促進計画により譲渡した場合，譲渡所得の金額の計算上，最高で 2,000 万円を控除することができる。

正解（3）　　**正解率　22.3%**

解　説

(1) 利用権を設定した農地は，契約更新しない限り，契約期間を過ぎれば自動的に地主に返却される。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1，P198，農地法における許可の例外　農地中間管理事業による利用権（使用収益権）設定　1. 利用権設定とは　参照

(2) 農地中間管理機構による農用地利用集積等促進計画の作成には，農地中間管理機構自らが作成する場合のほか，農業委員会からの要請によって作成する場合がある。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1，P199，農地法における許可の例外　農地中間管理事業による利用権（使用収益権）設定　2. 利用権設定（農地中間管理事業）の手続き　参照

(3) 農地中間管理事業に基づく権利移動は農地法第 3 条の権利移動の許可の適用除外であり，農業委員会または都道府県知事の許可を改めて得る必要はない。したがって，(3) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P200，農地法における許可の例外　農地中間管理事業による利用権（使用収益権）設定　3. 農地中間管理事業に基づく権利移動の特徴　参照

(4) 農地中間管理事業による貸借の場合，期間満了後は必ず地主に農地が返されることとなっている。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，P200，農地法における許可の例外　農地中間管理事業による利用権（使用収益権）設定　3. 農地中間管理事業に基づく権利移動の特徴　参照

(5) 農用地区域内農地を農用地利用集積等促進計画により譲渡した場合は 800 万円の特別控除がある。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1，P200，農地法における許可の例外　農地中間管理事業による利用権（使用収益権）設定　4. 農用地利用集積等促進計画による所有権の移転　参照

テキスト 1　P198 ～ 200

農　業　参　入

［問 15］　農業参入に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　農業参入は，賃借に基づく営農であれば，法律上実施区域の限定はない。

（2）　農地所有適格法人の要件を満たす法人を設立すると，農業委員会の許可等を受けて農地を購入することができる。

（3）　農地所有適格法人でなくても，一定の要件を満たせば，農業委員会の許可等を受けて農地を借り入れることができる。

（4）　農地所有適格法人への出資により農業経営に関与する場合は，農業委員会の許可等を受けることなく，既存の組織(法人)のまま参入することができる。

（5）　飼料生産のための農地を持たずに飼養できる養豚であっても，新規参入にあたっては農地を自ら購入または借り入れる必要がある。

正解（5）　　**正解率　40.9%**

解　説

(1) 農業参入は，2009 年の農地法改正に伴い，特定法人貸付事業は廃止され，賃借に基づく営農であれば，法律上実施区域の限定はなくなっている。したがって，(1) は正しい。テキスト 1，P208，農地法ケーススタディ③新規参入のメリット・デメリット　1. 農業参入の選択肢　参照

(2) 農地所有適格法人の要件を満たす法人を設立すると，農業委員会の許可等を受けて農地を購入または借り入れ，米・野菜・果樹等を自ら耕作できるようになる。したがって，(2) は正しい。テキスト 1，P208，農地法ケーススタディ③新規参入のメリット・デメリット　1. 農業参入の選択肢　参照

(3) 一定の要件を満たせば，農地所有適格法人でなくても，農業委員会の許可等を受けて農地を借り入れることができる。したがって，(3) は正しい。テキスト 1，P208 ～ 209，農地法ケーススタディ③新規参入のメリット・デメリット　1. 農業参入の選択肢　参照

(4) 農地所有適格法人への出資，安定的取引契約といった生産者との連携により農業経営に関与する場合，農地を自ら購入または借り入れず，農業委員会の許可等を受けることなく，既存の組織（法人）のまま参入することができる。したがって，(4) は正しい。テキスト 1，P209，農地法ケーススタディ③新規参入のメリット・デメリット　1. 農業参入の選択肢　参照

(5) 飼料生産のための農地を持たずに飼養できる養豚等の場合，農地を自ら購入または借り入れず，農業委員会の許可等を受けることなく，既存の組織（法人）のまま参入することができる。したがって，(5) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P209，農地法ケーススタディ③新規参入のメリット・デメリット　1. 農業参入の選択肢　参照

テキスト 1　P208 ～ 210

稲作の目利きのポイント

［問 16］　稲作の目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　農林水産省「農業経営統計調査（2023 年産　米生産費）」によれば，作付規模が 50ha 以上でスケールメリットがあることがわかる。

（2）　稲作の場合，売上の構成要因は，単価，10a 当り収量，耕地面積，耕地利用率に分解することができる。

（3）　稲作経営の収益性を評価する際，特定の作物を栽培することによって経常的に交付を受けることができる収入であっても，売上高に組み入れて営業利益を算出することは妥当ではない。

（4）　農協出荷している稲作経営の場合，概算金の額は，JA がその年の動向を踏まえ決定する。

（5）　農協出荷している稲作経営の場合，資材費は購買未収金として計上し，精算金受取時に精算することが一般的である。

正解（2）　　**正解率　20.0%**

解　説

(1)「農業経営統計調査（2023 年産　米生産費）」では，50ha 以上の規模についてスケールメリットがどのように変化するかについて触れられていない。作付面積が 100ha を超える規模になると，水路管理など，行政や集落が負っている社会的費用を負うことになり，規模拡大は必ずしもコスト削減につながらないという意見もある。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1，P227 ～ 228，稲作③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標）1. 概要～規模が大きくなれば生産費も労働時間も減少する傾向　参照

(2) 稲作の場合，売上は，単価，10a 当り収量，耕地面積，耕地利用率によって構成されている。したがって，(2) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P228，稲作③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標）　2. 売上の構成要因分解　参照

(3) 稲作経営の収益性を評価する際，特定の作物を栽培することによって経常的に交付を受けることができる収入を売上高に組み入れて営業利益を算出することは妥当であると考えられている。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1，P229，稲作③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標）　3. 収益構造～営業利益はマイナスだが，補助金（営業外収益）で経常利益はプラス　参照

(4) 農協出荷している稲作経営の場合，キャッシュ・イン・フロー（CIF）は，そのほとんどが 11 月頃に農協が支払う概算金である。概算金の額は，例年 9 月頃に各全農県本部・経済連がその年の動向を踏まえ決定する。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，

P230，稲作③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 4. キャッシュフロー構造　参照

(5) 農協出荷している稲作経営の場合，キャッシュ・アウト・フロー（COF）は資材費（種苗費，肥料費，農業薬剤費，光熱動力費）および人件費である。資材費については，購買未収金として計上し，概算金受取時に精算することが一般的である。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1，P230，稲作③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 4. キャッシュフロー構造　参照

テキスト 1　P227 ～ 231

野菜生産の目利きのポイント

［問 17］　野菜生産の目利きのポイントに関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　野菜生産において，土地利用型の生産体系は，単価が低く一定の所得を上げるためには多くの作付面積を必要とする一方，労働力は比較的少なくて済むという特徴がある。

（2）　野菜生産において，労働集約型の生産体系をとる作物として，きゅうりやピーマンなどの果菜類があげられる。

（3）　野菜生産における売上の構成要因は，単価，1 ㎡当り収量，耕地面積に分解することができる。

（4）　野菜生産においては，作業適期を分散させるのではなく，集中させることが重要なポイントとなる。

（5）　野菜生産において，労働集約型の生産体系をとる作物は，低単収・高単価という傾向が見受けられる。

正解（4）　　**正解率　42.8%**

解　説

(1) 野菜生産において土地利用型の生産体系は，単価が低く一定の所得を上げるためには多くの作付面積を必要とする一方，労働力は比較的少なくて済む。したがって，(1) は正しい。テキスト 1，P239，野菜③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 1. 概要～労働力と土地利用に着目　参照

(2) 野菜生産において，労働集約型の生産体系は，単価が高く収穫量も多いため，比較的小さい面積で一定の所得を上げることができる半面，多くの労働を要する。収穫期には毎日収穫・出荷作業があるきゅうりやピーマンなどの果菜類のほか，収穫・調製・出荷に多くの手間を要する，ほうれんそう等の葉茎菜類がこれに該当する。したがって，(2) は正しい。テキスト 1，P239，野菜③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 1. 概要～労働力と土地利用に着目　参照

(3) 野菜生産における売上の構成要因は，単価，1㎡当り収量，耕地面積に分解できる。したがって，(3) は正しい。テキスト 1，P239，野菜③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 2. 売上の構成要因分解～「収穫回数」と「重量」 参照

(4) 野菜生産においては，作業適期の分散が重要なポイントとなる。投入できる労働力・機械を，自然の力を最大限生かしつつ，できるだけ長い間稼働させる工夫が必要になる。したがって，(4) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P241，野菜③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 4. キャッシュフロー構造～作業適期と資金繰り　参照

(5) 野菜生産において，土地利用型のものは高単収・低単価，労働集約型のものは低単収・高単価という傾向が見受けられる。したがって (5) は正しい。テキスト 1，P241，野菜③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 5. 経営指標　参照

テキスト 1　P239 ～ 242

酪農の目利きのポイント

［問 18］　酪農の目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　酪農家が生産した生乳は，通常，酪農家が販売を委託した指定事業者と乳業メーカーの間で取引される。

（2）　酪農経営は，農業の他の部門と比べ，生産物の販売単価が安定しない部門といえる。

（3）　酪農において，分娩間隔が空くと経産牛 1 頭当り乳量は増加する。

（4）　酪農においては，売上原価のなかで飼料費が占める割合が小さいという特徴がある。

（5）　酪農においては，乳牛の導入後 1 年目から売上が必ず発生する。

正解（1）　　**正解率　70.1%**



解　説

(1) 酪農家が生産した生乳は，通常，酪農家が販売を委託した指定事業者と乳業メーカーの間で取引される。したがって，(1) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1, P279，酪農③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 1. 概要～収入面の見込みが立てやすい営農類型　参照

(2) 一元集荷多元販売の仕組みにより，酪農経営は農業の他の部門と比べて生産物の販売単価が比較的安定しており，収入面で見込みが立てやすい部門といえる。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1, P279, 酪農③目利きのポイント（特徴, 収支モデル, 経営指標） 1. 概要～収入面の見込みが立てやすい営農類型　参照

(3) 酪農において，繁殖技術の巧拙により，分娩間隔が空くと経産牛 1 頭当り乳量は低下する。したがって，(3) は誤りである。テキスト 1，P279，酪農③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 2. 売上の構成要因分解～「経産牛頭数」と「1 頭当り乳量」 参照

(4) 酪農においては，売上原価のなかでも特に飼料費が占める割合が大きいことが特徴である。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，P280，酪農③目利きのポイント（特徴，収支モデル，経営指標） 3. 収益構造～営業利益はマイナスだが，補助金（営業外収益）で経常利益はプラス　参照

(5) 乳牛の導入後，育成→交配→妊娠→分娩→搾乳にいたるまで，およそ 3 年間は経費支払に関する COF のみ続き，4 年目に初めて売上が発生し，CIF が発生する。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1, P280, 酪農③目利きのポイント（特徴, 収支モデル, 経営指標） 4. キャッシュフロー構造　参照

テキスト 1　P279 ～ 281

養　豚　の　業　界　動　向

［問 19］　養豚の業界動向に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　2023 年において，豚の産出額は，肉類では肉用牛に次ぐ規模となっている。
（2）　2023 年における豚の産出額を都道府県別にみると，鹿児島県が最も大きい。
（3）　2023 年において，豚の枝肉価格は上昇し，豚の産出額は増加している。
（4）　養豚経営は，1 戸当りの平均飼養頭数は増加傾向にあり，大規模化が進んでいる。
（5）　豚肉の卸売価格は，一般に夏は低く，冬は高いという特徴がある。

正解（5）　　**正解率　31.9%**

解　説

(1) 2023 年において，豚の産出額が畜産に占める割合は約 2 割で，肉類では肉用牛に次ぐ規模となっている。したがって，(1) は正しい。テキスト 1, P291, 養豚①業界動向（市場規模，生産，需給，価格） 1. 市場規模～産出額は増加傾向　参照

(2) 2023 年における豚の産出額を都道府県別にみると，鹿児島，北海道に次いで，宮崎，千葉，群馬，茨城，岩手が多い。したがって，(2) は正しい。テキスト 1，P292，養豚①業界動向（市場規模，生産，需給，価格） 2. 生産～国内生産は堅調に推移，大規模化が進んでいる　参照

(3) 2023 年において，豚の枝肉価格は上昇し，豚の産出額は増加している。したがって，(3) は正しい。テキスト 1，P291，養豚①業界動向（市場規模，生産，需給，価格） 1. 市場規模～産出額は増加傾向　　参照

(4) 養豚経営は，飼養戸数・飼養頭数ともに，小規模の飼養者層を中心に減少傾向であるが，1 戸当りの平均飼養頭数は着実に増加しており，大規模化が進んでいる。したがって，(4) は正しい。テキスト 1，P292，養豚①業界動向（市場規模，生産，需給，価格） 2. 生産～国内生産は堅調に推移，大規模化が進んでいる　参照

(5) 一般に豚肉の卸売価格は，夏は高く，冬は安いという季節変動の特徴がある。したがって，(5) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 1，P292，養豚①業界動向（市場規模，生産，需給，価格） 4. 価格～卸売価格は夏高く冬安い　参照

テキスト 1　P291 ～ 292

採卵鶏の生産体系，流通，政策

［問 20］　採卵鶏の生産体系，流通，政策に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　採卵鶏を取り扱う経営は，ひな（ヒヨコ）を成鶏にまで育成し，生後約 300 日から 700 日までの期間，鶏に卵を産ませて販売する。

（2）　産卵率は，産卵開始後 1 カ月でピークに達する。

（3）　養鶏場では，最低でも 1 年間に 4 回は一定の間隔を空けて雛を導入する必要がある。

（4）　鶏卵の賞味期限は，1 年を通じて一律の期間が設定され，季節によって変動することはない。

（5）　鶏卵の需給調整は，2004 年以降，行政主導の羽数枠管理による計画生産が続いている。

正解（3）　　**正解率　35.5%**

解　説

(1) 採卵鶏を取り扱う経営は，ひな（ヒヨコ）を外部から購入して，鶏卵を産む鶏にまで育成し，生後約 150 日から 550 日までの期間，鶏に卵を産ませて，その卵を洗卵・選別して販売する。したがって，(1) は誤りである。テキスト 1, P301, 採卵鶏②業務知識（生産体系，流通，政策） 1. 生産体系～鶏卵・食肉・鶏糞を販売　参照

(2) 産卵率は産卵開始後 2 ～ 3 カ月でピークに達する。したがって，(2) は誤りである。テキスト 1，P302，採卵鶏②業務知識（生産体系，流通，政策） 1. 生産体系～鶏卵・食肉・鶏糞を販売　参照

(3) 養鶏場は，産卵中の鶏の年齢構成が偏らないように，最低でも 1 年間に 4 回は一定の間隔を空けて雛を導入することが必要である。したがって，(3) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 1，P302，採卵鶏②業務知識（生産体系，流通，政策） 1. 生産体系～鶏卵・食肉・鶏糞を販売　参照

(4) 鶏卵の賞味期限は「サルモネラ菌」の増殖が起こらない期間をベースに決めている。サルモネラ菌の増殖が起こらない期間は保存温度によって決まるため，賞味期限は季節ごとに変えている。したがって，(4) は誤りである。テキスト 1，P303，採卵鶏②業務知識（生産体系，流通，政策） 2. 流通構造～流通経路は短縮化　参照

(5) 2004 年 3 月までは行政主導の羽数枠管理による計画生産により需給調整を行っていたが，同年 4 月に撤廃され，現在は生産者が自主的な判断により確度の高い需給見通しを作成し，生産調整を実施している。したがって，(5) は誤りである。テキスト 1，P304，採卵鶏②業務知識（生産体系，流通，政策） 3. 政策～鶏卵価格・配合飼料価格変動に対する措置 ②需給調整　参照

テキスト 1　P301 ～ 304

経　　営　　戦　　略

［問 21］　経営戦略に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　経営戦略は，全体(全社)戦略，事業戦略，機能戦略の 3 つによって構成される。

（2）　事業戦略とは，個別の事業分野において競争を勝ち抜くための戦略を考えるものといえる。

（3）　農業の経営戦略で成功する方法は，規模拡大，多収量，多角化といった量的拡大の追求に限られる。

（4）　市場ニーズや競争環境を把握することは，農業者の市場における機会と脅威の発見につながる。

（5）　農業者の経営戦略を把握・分析するポイントとして，経営戦略の実行状況を確認することがあげられる。

正解（3）　　**正解率　86.6%**

解　説

(1) 経営戦略は，事業の存在意義や使命を普遍的な形で表した基本的価値観である経営理念・ビジョンを具体化するための基本的な枠組みであり，「全体（全社）戦略」「事業戦略」「機能戦略」によって構成されている。したがって，(1) は正しい。テキスト 2，P7，経営戦略について知る　1. 経営戦略とは（概略）　参照

(2) 事業戦略とは，個別の事業分野において競争を勝ち抜くための戦略を考えるものである。したがって，(2) は正しい。テキスト 2，P8，経営戦略について知る　1. 経営戦略とは（概略）　参照

(3) 農業の経営戦略は，規模拡大，多収量，多角化といった量的だけとは限らない。量的な拡大で収益を上げるには設備投資や人の確保が必要であり，天候不順，価格下落などのリスクも大きくなる。たくさん作ってたくさん売る方法が成功するとは限らない。したがって，(3) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2，P8，経営戦略について知る　2. 経営戦略の把握ポイント　参照

(4) 市場ニーズや競争環境を把握することは，農業者の市場における機会と脅威の発見につながる。したがって，(4) は正しい。テキスト 2，P9，経営戦略について知る　2. 経営戦略の把握ポイント　参照

(5) 農業者の経営戦略を把握・分析するポイントとして，①経営理念・ビジョンの把握②環境分析（外部分析・内部分析）③経営戦略の実行状況の確認（戦略のレビュー）があげられる。したがって，(5) は正しい。テキスト 2，P9，経営戦略について知る　2. 経営戦略の把握ポイント　参照

テキスト 2　P7 ～ 9

ファイブフォース分析

［問 22］　ファイブフォース分析に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　ファイブフォース分析により，業界の魅力がどのくらいあるかを把握することができる。

（2）　政府の規制のある業界は，その業界への参入障壁が低いといえる。

（3）　現在の商品よりも価格対性能比で格段に優れた商品は，代替品の脅威といえる。

（4）　自社の属する業界が売手にとって重要な顧客でない場合は，売手の交渉力は高まる傾向にある。

（5）　買手の力が自社の属する業界の力よりも強くなる例として，商品が差別化されておらず，競合他社も製造している場合があげられる。

正解（2）　　**正解率　65.1%**

解　説

(1) ファイブフォース分析とは，業界に影響する 5 つの圧力・競争要因から競争環境を分析して，業界の特徴（収益性など），業界の魅力がどのくらいあるかを把握する分析ツールである。したがって，(1) は正しい。テキスト 2，P13，外部環境分析のツール「5 つの力分析」 1.「5 つの力分析」とは　参照

(2) 政府の規制のある業界は，その業界への参入障壁が高い。したがって，(2) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2，P14，外部環境分析のツール「5 つの力分析」 2.「5 つの力」の構成要素　参照

(3) 現在の商品よりも価格対性能比で格段に優れている商品が出てきた場合，それは大きな脅威になる。したがって，(3) は正しい。テキスト 2，P14，外部環境分析のツール「5 つの力分析」 2.「5 つの力」の構成要素　参照

(4) 売手（仕入先）の業界が少数の企業により寡占状況になっている場合，自社の属する業界が売手にとって重要な顧客でない場合，あるいは売手が供給する製品が自社の属する業界にとって重要な部品である場合に，売手の交渉力は高まる傾向にある。したがって，(4) は正しい。テキスト 2，P14，外部環境分析のツール「5 つの力分析」 2.「5 つの力」の構成要素　参照

(5) 買手の力が自社の属する業界の力よりも強い場合というのは，たとえば買手が集中していて売手の総取引量に対してかなりの量を購入する場合や，その商品が差別化されていない商品で，競合他社でも作っている場合，買手が川上統合に乗り出す姿勢を示している場合などがあげられる。したがって，(5) は正しい。テキスト 2，P14，外部環境分析のツール「5 つの力分析」 2.「5 つの力」の構成要素　参照

テキスト 2　P13 ～ 16

農畜産物原価計算と育成仮勘定

［問 23］　農畜産物原価計算および育成仮勘定に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　農畜産物の原価計算は，①製品別計算，②費目別計算，③部門別計算の順に行う。

（2）　りんご栽培の場合，育成期間中の苗木代，肥料代，農薬代，栽培管理に関する労務費等は費用計上する。

（3）　りんご栽培の場合，樹木が成熟し，りんごが成り始めてから減価償却を開始する。

（4）　りんご栽培の場合，育成中の幼木と成木を区別した管理育成が容易であるため，期中に育成にかかる費用が発生次第，当該費用を育成仮勘定に個別で計上する。

（5）　酪農における搾乳牛の場合，搾乳牛が生まれてから死亡するまでにかかる費用を一括して育成仮勘定として計上し，当該搾乳牛が死亡した後，減価償却を開始する。

正解（3）　　**正解率　34.3%**

解　説

(1) 農畜産物の原価計算は，①費目別計算，②部門別計算，③製品別計算の順に行う。したがって，(1) は誤りである。テキスト 2，P36，農業簿記の特徴②「農畜産物原価計算」Q & A　参照

(2) りんご栽培の場合，育成期間中の苗木代，肥料代，農薬代，栽培管理に関する労務費等は「育成仮勘定」として資産勘定に計上する。したがって，(2) は誤りである。テキスト 2，P39，農業簿記の特徴③「育成仮勘定」1. 育成仮勘定～りんご栽培の場合　参照

(3) りんご栽培の場合，樹木が成熟し，りんごが成り始めてから減価償却を開始し，その費用を配分する。したがって，(3) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 2，P39，農業簿記の特徴③「育成仮勘定」 1. 育成仮勘定～りんご栽培の場合　参照

(4) りんご栽培において，育成中の幼木と成木とを区別して管理育成することが事実上困難である。そのため，期末に一括して，当期における管理育成の総費用を面積，時間等，しかるべき基準で按分して育成仮勘定に計上する。したがって，(4) は誤りである。テキスト 2，P39，農業簿記の特徴③「育成仮勘定」 1. 育成仮勘定～りんご栽培の場合　参照

(5) 酪農における搾乳牛の場合，子牛を育てて乳が出るまでの育成期間（約 2 年）にかかる育成費用を，育成仮勘定として計上し，搾乳が可能となり収益を生むようになってから減価償却を始める。したがって，(5) は誤りである。テキスト 2, P39, 農業簿記の特徴③「育成仮勘定」 2. 育成仮勘定～酪農における搾乳牛の場合　参照

テキスト 2　P36 ～ 39

農　業　補　助　金

［問 24］ 農業補助金に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1） 価格補填の掛金は，必要経費または損金に算入する。
（2） 農畜産物の価格補填制度の補填金は売上高に計上する。
（3） 配合飼料価格差補填金は製造原価報告書の材料費(飼料費)から控除する。
（4） 農業共済制度の掛金は，農畜産物の原価に算入する。
（5） 収入保険の保険料は，共済掛金として必要経費または損金に算入する。

正解（1）　　**正解率　10.7%**

解　説

(1) 価格補填の掛金は，農畜産物の原価に算入する。したがって，(1) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2，P40，農業簿記の特徴④「補助金･ 交付金･ 価格補填金･ 共済金」 2. 価格安定制度　参照

(2) 農畜産物の価格補填制度の補填金・補給金は価格補填収入として売上高に計上する。したがって，(2) は正しい。テキスト 2，P40，農業簿記の特徴④「補助金・交付金・価格補填金・共済金」 2. 価格安定制度　参照

(3) 配合飼料価格差補填金は製造原価報告書の材料費（飼料費）から控除する。したがって，(3) は正しい。テキスト 2, P40, 農業簿記の特徴④「補助金･ 交付金･ 価格補填金･ 共済金」 2. 価格安定制度　参照

(4) 農業共済制度の掛金は，農畜産物の原価に算入する。したがって，(4) は正しい。テキスト 2，P41，農業簿記の特徴④「補助金・交付金・価格補填金・共済金」 3. 農業共済制度　参照

(5) 収入保険の保険料および事務費（付加保険料）は共済掛金として必要経費または損金に算入する。したがって, (5) は正しい。テキスト 2, P41, 農業簿記の特徴④「補助金･ 交付金･ 価格補填金・共済金」 4. 収入保険制度　参照

テキスト 2　P40 ～ 42

青　色　申　告　の　実　務

［問 25］　青色申告の実務に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　農業者が白色申告者である場合，記帳・帳簿等の保存制度(記帳義務)の対象とならない。

（2）　青色申告者は，帳簿を原則として 10 年間保存しなければならない。

（3）　棚卸について，野菜等の生鮮な農産物については，年末に一括して数量・単価・金額を記載しなければならない。

（4）　青色申告者は，事業から生じた純損失の金額を，翌年以降最長で 7 年間にわたって，各年の黒字の所得金額から差し引くことができる。

（5）　青色申告者は，年末における貸金の帳簿価額の 5.5%以下の金額を，必要経費とすることができる。

正解（5）　　**正解率　32.1%**

解　説

(1) 白色申告や申告の必要のない人も含めて農業者はすべて，記帳・帳簿等の保存制度（記帳義務）の対象となる。したがって，(1) は誤りである。テキスト 2，P63，青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務, 帳簿の種類, 青色申告の特典） 1. 記帳義務　参照

(2) 帳簿および書類などは，原則として 7 年間保存することとされているが，書類によっては 5 年間でよいものもある。したがって，(2) は誤りである。テキスト 2，P63，青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務，帳簿の種類，青色申告の特典） 1. 記帳義務　参照

(3) 家事消費等と期末棚卸については, 年末に一括して数量・単価・金額を記載する。ただし，野菜等の生鮮な農産物については家事消費等の金額のみでよく，棚卸は省略できる。したがって，(3) は誤りである。テキスト 2，P64，青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務，帳簿の種類，青色申告の特典） 1. 記帳義務　参照

(4) 青色申告者は，事業から生じた純損失の金額を，翌年以降 3 年間（特定非常災害の場合は 5 年間）にわたって, 順次, 各年の黒字の所得金額から差し引くことができる。したがって，(4) は誤りである。テキスト 2，P66，青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務，帳簿の種類，青色申告の特典）　3. 青色申告者の特典　(4) 純損失の繰越し・繰戻し参照

(5) 青色申告者は，事業から生じた売掛金，貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込額として，年末における貸金の帳簿価額の合計額の 5.5%以下の金額を必要経費とすることができる。したがって，(5) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 2，P65 ～ 66，青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務，帳簿の種類，青色申告の特典） 3. 青色申告者の特典　(3) 貸倒引当金　参照

テキスト 2　P63 ～ 66

消　　費　　税

［問 26］　消費税に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　簡易課税制度の選択は，2 年間継続して適用される。

（2）　課税売上の少ない農事組合法人は，一般課税の場合に還付となる可能性がある。

（3）　軽減税率対象の農産物については，委託販売手数料を控除した残額を委託者における課税売上とすることが認められない。

（4）　簡易課税の事業区分において，農業所得はすべて第 3 種事業に分類される。

（5）　インボイス制度では，免税事業者からの課税仕入については，原則として仕入税額控除ができない。

正解（4）　　**正解率　38.1%**

解　説

(1) 課税事業者の選択，簡易課税制度の選択は 2 年間継続して適用される。したがって，(1) は正しい。テキスト 2，P76，消費税課税のポイント　1. 課税事業者の選択，簡易課税制度の選択は，2 年間の継続適用　参照

(2) 補助金や交付金などは消費税の不課税収入である一方で，支払う従事分量配当は，給与ではなく，役務の提供の対価の性質であることから課税仕入として取り扱われるため，課税売上の少ない農事組合法人は，一般課税の場合に還付となる可能性がある。したがって，(2) は正しい。テキスト 2，P77，消費税課税のポイント　2. 消費税の還付を受けられる例　参照

(3) 食料品などの軽減税率対象の農産物（税率 8%）については，委託販売手数料（税率 10%）を控除した残額を委託者における課税売上とすることが認められない。したがって，(3) は正しい。テキスト 2，P77，消費税課税のポイント　3. JA などへの委託販売手数料の取扱い　参照

(4) 農業は基本的に第 3 種事業に該当するが，すべてが第 3 種事業になるわけではない。たとえば，食用の農林水産物を生産する農林水産業は第 2 種事業，農作業の受託は第 4 種事業に分類される。したがって，(4) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2，P78，消費税課税のポイント　4. 簡易課税の事業区分は所得税の事業区分と非連動　参照

(5) インボイス制度では，免税事業者は売上先に対するインボイスの交付が認められないため，免税事業者からの課税仕入については，農協等特例などの適用がある場合を除き，原則として仕入税額控除ができない。したがって，(5) は正しい。テキスト 2，P79，消費税課税のポイント　6. インボイス制度　参照

テキスト 2　P76 ～ 79

集　落　営　農　と　課　税

［問 27］　集落営農と課税に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　集落営農において有限責任事業組合の形態をとった場合は，組織に対する課税はない。

（2）　集落営農において任意組合の形態をとった場合は，組織に対する課税がある。

（3）　集落営農において任意組合の形態をとった場合，組合事業が赤字の場合には損失は構成員に分配されない。

（4）　集落営農において任意組合の形態をとった場合，出役賃金の支払は組合の必要経費となる。

（5）　集落営農において，任意組合の解散時に分配されるもののうち，出資金の払戻しは課税される。

正解（1）　　**正解率　11.3%**

解　説

(1) 任意組合や有限責任事業組合の場合には，組織に対する課税はない。したがって，(1) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 2，P91，税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税）　1. 組合に対しては非課税～組合の所得に対する課税　参照

(2) 任意組合や有限責任事業組合の場合には，組織に対する課税はない。したがって (2) は誤りである。テキスト 2，P91，税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税）　1. 組合に対しては非課税～組合の所得に対する課税　参照

(3) 組合事業が赤字の場合には損失が分配され，損益通算の対象となる。したがって，(3) は誤りである。テキスト 2，P91，税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税）　2. 分配金は構成員の農業所得～構成員に対する課税　参照

(4) 任意組合等で出役賃金の支払があっても，組合の必要経費とはならない。したがって，(4) は誤りである。テキスト 2，P92，税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税）　2. 分配金は構成員の農業所得～構成員に対する課税　参照

(5) 解散時において分配されるもののうち，出資金の払戻しには課税されない。したがって，(5) は誤りである。テキスト 2，P92，税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税）　2. 分配金は構成員の農業所得～構成員に対する課税　参照

テキスト 2　P91 ～ 92

雇用に関連する法制

［問 28］　雇用に関連する法制に関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　労働基準法において，農業は，法定労働時間に関しては適用除外となっている。

（２）　労働基準法上，休憩は，労働時間が８時間を超える場合は少なくとも 45 分，労働時間の途中に与えなければならない。

（３）　労働者名簿は，日々雇い入れられる者については調製する必要はない。

（４）　労働者名簿に記載しなければならない事項の１つとして，従事する業務の種類があげられる。

（５）　年次有給休暇管理簿は，従業員を管理するうえで必ず整備しなければならない書類として，法律で備え付けが義務づけられている帳簿の１つである。

正解（2）　　**正解率　30.3%**

解　説

(1) 労働基準法では，1 週 40 時間以内，1 日 8 時間以内と労働時間に制限を設けているが，農業では，この法定労働時間や，休憩，休日に関しても適用除外となっている。したがって，(1) は正しい。テキスト 2，P104，雇用関連法制と農業　2. 労働基準法の労働時間・休憩・休日の制限を受けない農業　参照

(2) 労働基準法では，労働時間が 8 時間を超える場合は，少なくとも 1 時間の休憩を，労働時間の途中に与えなければならないと定めている。したがって，(2) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2，P104，雇用関連法制と農業　2. 労働基準法の労働時間・休憩・休日の制限を受けない農業　参照

(3) 労働者名簿は，日々雇い入れられる者については調製する必要はない。したがって，(3) は正しい。テキスト 2，P105，雇用関連法制と農業　4. 従業員に関する書類（法定四帳簿）(1) 労働者名簿　参照

(4) 労働者名簿に記載しなければならない事項は次のとおりである。①氏名，②生年月日，③履歴，④性別，⑤住所，⑥従事する業務の種類，⑦雇い入れの年月日，⑧退職の年月日およびその事由（退職の事由が解雇の場合は，その理由を含む），⑨死亡の年月日およびその原因。したがって，(4) は正しい。テキスト 2，P105，雇用関連法制と農業　4. 従業員に関する書類（法定四帳簿）(1) 労働者名簿　参照

(5) 従業員を管理するうえで必ず整備しなければならない書類として，法律で備え付けが義務づけられている法定四帳簿は，①労働者名簿，②賃金台帳，③タイムカードまたは出勤簿，④年次有給休暇管理簿である。したがって，(5) は正しい。テキスト 2，P105 ～ 106，雇用関連法制と農業　4. 従業員に関する書類（法定四帳簿）(4) 年次有給休暇管理簿　参照

テキスト 2　P104 ～ 106

農　業　者　年　金

［問 29］　農業者年金に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　第 1 号被保険者である農業者において，農業者年金は 1 階部分に当たり，国民年金は 2 階部分に当たる。

（2）　農業者年金の年金給付の種類は，農業者老齢年金，特例付加年金の 2 種類である。

（3）　農業者年金の通常保険料は，保険料の国庫助成を受ける者が納付する保険料である。

（4）　農業者年金は，確定給付型の年金制度である。

（5）　農業者年金で納めた保険料は，所得税法上，全額その年の社会保険料控除として所得控除を受けることができる。

正解（5）　　**正解率　52.2%**

解　説

(1) 公的年金において，1 階部分は国民年金（基礎年金）で，20 歳以上の全国民が加入を義務づけられている。農業者年金は，第 1 号被保険者である農業者の 2 階部分に当たる。したがって，(1) は誤りである。テキスト 2, P112, 農業者年金　1. 公的年金制度～国民年金・厚生年金　参照

(2) 農業者年金の年金給付の種類は，農業者老齢年金，特例付加年金，死亡一時金の 3 種類である。したがって，(2) は誤りである。テキスト 2，P112，農業者年金　3. 農業者年金の加入資格・保険料　参照

(3) 農業者年金の通常保険料は，保険料の国庫助成を受けない者が納付する保険料である。したがって，(3) は誤りである。テキスト 2, P112, 農業者年金　3. 農業者年金の加入資格・保険料　参照

(4) 農業者年金は，受け取る年金額が保険料と運用益で決まる「確定拠出型」の年金制度である。したがって，(4) は誤りである。テキスト 2，P113，農業者年金　4. 唯一の政策年金としての農業者年金　参照

(5) 農業者年金は，納めた保険料は，所得税法上，全額その年の社会保険料控除として所得控除を受けることができる。したがって，(5) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 2，P113，農業者年金　4. 唯一の政策年金としての農業者年金　参照

テキスト 2　P111 ～ 113

青色申告決算書の分析

［問 30］　青色申告決算書の分析に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　青色申告決算書の事業主貸借勘定は，決算において，その残高が借方に属するときは「事業主借」の勘定で扱われる。

（2）　元入金は，事業開始時(当期首)から翌期首までに，事業主が事業のために投資した金額の累計を表している。

（3）　損益計算書の分析において，経費率が低ければ手取り農業所得が少なくゆとりがない状況にあり，経費率が高ければ手取り農業所得が多くゆとりのある状況にあるといえる。

（4）　貸借対照表の分析において，固定資産投資の調達と運用のバランスがマイナスの場合，自己資金が足りている財務構造であるといえる。

（5）　貸借対照表の分析において，流動比率が 100％以上である場合，短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

正解（2）　　**正解率　26.6％**

解　説

(1) 青色申告決算書の事業主貸借勘定は，決算において，その残高が借方に属するときは「事業主貸」の勘定で扱われ，貸方に属するときは「事業主借」の勘定で扱われる。したがって，(1) は誤りである。テキスト 2，P140，青色申告決算書の分析　1. 青色申告決算書の分析ポイント　参照

(2) 元入金は，事業開始時の元手を処理する際，資本金勘定の代わりに使用する。元入金は，事業開始時（当期首）から翌期首までに，事業主が事業のために投資した金額の累計（事業から得たもうけを含む）を表している。したがって，(2) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 2，P140，青色申告決算書の分析　1. 青色申告決算書の分析ポイント　参照

(3) 損益計算書の分析において，所得率と経費率は反比例の関係にあるため，経費率が低ければ手取り農業所得が多くゆとりのある状況であり，逆に経費率が高ければ手取り農業所得が少なくゆとりがない状況である。したがって，(3) は誤りである。テキスト 2，P142，青色申告決算書の分析　2. 青色申告決算書の分析手法　(1) 損益計算書の分析　① 所得率・経費率　参照

(4) 貸借対照表の分析において，固定資産投資の調達と運用のバランスがマイナスの場合は，自己資金が不足している状況にある。その不足分を短期借入金等で調達しており，好ましくない財務構造である。したがって，(4) は誤りである。テキスト 2，P143，青色申告決

算書の分析　2. 青色申告決算書の分析手法　(2) 貸借対照表の分析　①設備資金（固定資産投資の調達と運用のバランス）　参照

(5) 貸借対照表の分析において，流動比率が 200％以上であると短期的な資金繰りに余裕があるといえる。したがって，(5) は誤りである。テキスト 2，P143，青色申告決算書の分析　2. 青色申告決算書の分析手法　(2) 貸借対照表の分析　②運転資金　参照

テキスト 2　P140 ～ 148

貸 借 対 照 表 の 分 析

［問 31］　貸借対照表の分析について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　貸借対照表には，会計期間の最終日の財政状態が表示されている。
（2）　肥育中の販売用動物は，仕掛品として棚卸資産に計上される。
（3）　育成仮勘定は，建設仮勘定と同様に，支出時に直接経理する。
（4）　収入保険の積立金は，経営保険積立金として投資その他の資産に計上する。
（5）　未払費用には，継続的な役務提供に対する未払いを計上する。

正解（3）　　**正解率　39.6%**

解　説

(1) 貸借対照表には，会計期間の最終日の財政状態が表示されている。したがって，(1) は正しい。テキスト 2，P149，農業法人の財務分析①「貸借対照表」 1. 貸借対照表の勘定科目の留意点　参照

(2) 肥育中の動物（販売用動物）や栽培中の植物（未収穫農産物）は，仕掛品として棚卸資産に計上される。したがって，(2) は正しい。テキスト 2, P149, 農業法人の財務分析①「貸借対照表」 1. 貸借対照表の勘定科目の留意点　②仕掛品　参照

(3) 育成仮勘定は，期中で肥料費や飼料費などの勘定科目で処理しておき，期末に育成に係る原価を按分して育成仮勘定として固定資産に計上する。製造原価（生産原価）から育成費振替高として振り替える。したがって，(3) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2，P151，農業法人の財務分析①「貸借対照表」 1. 貸借対照表の勘定科目の留意点　⑧育成仮勘定　参照

(4) 経営所得安定対策等や加工原料乳生産者経営安定対策の拠出金，収入保険の積立金は，支出したときには損金にならないため，経営保険積立金として投資その他の資産（固定資産）の区分に計上する。したがって，(4) は正しい。テキスト 2，P151，農業法人の財務分析①「貸借対照表」 1. 貸借対照表の勘定科目の留意点　⑨経営保険積立金　参照

(5) 買掛金には通常取引による営業上の未払いを，未払金には固定資産の取得等による営業外の未払いを，未払費用には継続的な役務提供に対する未払いを計上する。したがって，(5) は正しい。テキスト 2，P152，農業法人の財務分析①「貸借対照表」 1. 貸借対照表の勘定科目の留意点　⑩買掛金・未払金・未払費用　参照

テキスト 2　P149 ～ 156

資　金　繰　り　分　析

［問 32］　資金繰り分析に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　資金繰りとは，現金の流入と流出のバランスをとることである。
（2）　農業者の経営状況によって，資金繰りの管理レベルは異なる。
（3）　個人農業者の場合，営農類型によっては季節性があるため，借入等の資金調達が必要となる場合がある。
（4）　1 年間の資金の動きは，畜産経営と畑作経営では同じである。
（5）　資金繰り表は，資金不足の原因とその不足を埋めるための調達方法を確認することが目的である。

正解（4）　　**正解率　95.4%**

解　説

(1) 資金繰りとは，資金の「やりくり」をして，現金の流入（調達）と流出（運用）のバランスをとることである。したがって，(1) は正しい。テキスト 2, P162, 資金繰り分析　1. 資金繰り表の基本　参照

(2) 農業者の経営状況によって，資金繰りの管理レベルは異なる。資金繰り表は月次レベルで作成することが一般的であるが，経営再建中の先では，日次レベルの「日繰表」を作成する場合もある。したがって，(2) は正しい。テキスト 2, P163 ～ 164, 資金繰り分析　2. 農業者の資金繰り管理　(1) 農業者の資金繰り表　①資金繰り表の期間の取り方　参照

(3) 個人農業者の場合，農業収入と農外収入で農業支出・家計費を賄えることが望ましいが，営農類型によっては季節性があるため，収入が不足する時期が続くことがあり，借入等の資金調達が必要となる場合がある。したがって，(3) は正しい。テキスト 2，P164，資金繰り分析　2. 農業者の資金繰り管理　(1) 農業者の資金繰り表　③農業収入の季節性　参照

(4) 1 年間の資金の動きは，毎月収益が発生する畜産経営と，販売時期が集中する水田・畑作経営では大きく異なる。したがって，(4) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2，P164，資金繰り分析　2. 農業者の資金繰り管理　(2) 資金繰り表の見方　参照

(5) 資金繰り表は，経営における資金の動きをみて，資金不足の原因とその不足を埋めるための調達方法を確認することが目的である。したがって，(5) は正しい。テキスト 2, P164，資金繰り分析　2. 農業者の資金繰り管理　(2) 資金繰り表の見方　参照

テキスト 2　P162 ～ 165

損　益　分　岐　点　分　析

［問 33］　損益分岐点分析に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　限界利益とは，売上高から固定費を引いた利益である。
（2）　損益分岐点は，固定費を単位売上当りの利益でカバーするために，どのくらいの売上高が必要かを示す値である。
（3）　材料費は，変動費に該当する。
（4）　限界利益率とは，単位売上当りの限界利益の割合である。
（5）　安全余裕率とは，売上高が損益分岐点売上高からどの程度離れているかを示す指標である。

正解（1）　　**正解率　49.4%**



解　説

(1) 限界利益は売上高から変動費を引いた利益である。したがって，(1) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 2，P166，損益分岐点分析　1. 損益分岐点の計算式　参照

(2) 損益分岐点は，必要とされる固定費を単位売上当りの利益でカバーするには，どのくらいの売上高が必要かを示す値である。したがって，(2) は正しい。損益分岐点分析　1. 損益分岐点の計算式　参照

(3) 変動費は費用のうち売上高（農業では一般に生産規模）に比例して増減する費用をいい，農業では材料費（種苗費，素畜費，肥料費，飼料費，農薬費，諸材料費），動力光熱費，作業委託費，農地賃借料，土地改良費，荷造運賃，販売手数料等がこれに該当する。したがって，(3) は正しい。テキスト 2，P166，損益分岐点分析　2. 変動費と固定費の区分　参照

(4) 限界利益率とは単位売上当りの限界利益の割合をいう。したがって，(4) は正しい。テキスト 2，P167，損益分岐点分析　3. 限界利益率　参照

(5) 安全余裕率とは，売上高が損益分岐点売上高からどの程度離れているかを示す指標であり，数値が大きいほど安全であるといえる。したがって，(5) は正しい。テキスト 2，P168，損益分岐点分析　5. 安全余裕率　参照

テキスト 2　P166 ～ 168

農業者の資金ニーズ

［問 34］　農業者の資金ニーズに関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　耕種農業の運転資金ニーズにおいては，出荷まで数年を要する作目もあるため，生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。

（2）　畜産においては，飼養規模に変動がなければ，運転資金の必要額は一定である。

（3）　施設園芸の場合，栽培方法によっては，土壌をコントロールするための内部施設が必要となる。

（4）　酪農の場合，搾乳プラントに多額の投資が必要となる場合がある。

（5）　養豚・養鶏(採卵鶏)の設備資金ニーズとして，病原菌の侵入を防止するための高気密化した施設を整備することがあげられる。

正解（2）　　**正解率　90.3%**

解　説

(1) 耕種農業において，資本投下から回収までの期間は，播種から収穫・出荷までの期間と同じである。通常の作物であれば播種から収穫・出荷まで 1 年を超えないが，洋ランのように出荷まで数年を要する作目もあるため，生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。したがって，(1) は正しい。テキスト 3, P13 ～ 14, 農業者の資金ニーズ　2. 運転資金ニーズ　(1) 耕種　参照

(2) 畜産は為替相場や穀物相場等により飼料価格が変動し，需給状態等により素畜価格や食肉価格も変動する。飼養規模に変動がなくても，こうした価格変動に応じて運転資金の必要額も変わる。したがって，(2) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 3, P14，農業者の資金ニーズ　2. 運転資金ニーズ　(2) 畜産　参照

(3) 施設園芸の場合，施設建設に多額の設備資金が必要となるほか，栽培方法によっては，温度，湿度，土壌をコントロールするための内部施設も必要となる。したがって，(3) は正しい。テキスト 3，P15，農業者の資金ニーズ　3. 設備資金ニーズ　(1) 耕種　参照

(4) 営農類型ごとの特徴として，酪農・肉用牛に係る施設は雪害等の影響がない限りは簡素なもので可能であるが，酪農で搾乳牛が 100 頭以上の場合などは，搾乳プラントに多額の投資が必要となる場合がある。したがって，(4) は正しい。テキスト 3，P15，農業者の資金ニーズ　3. 設備資金ニーズ　(2) 畜産　参照

(5) 養豚・養鶏（採卵鶏）では病原菌の侵入を防止するための高気密化した施設を整備する場合もあり，設備資金ニーズが発生する。したがって，(5) は正しい。テキスト 3，P15，農業者の資金ニーズ　3. 設備資金ニーズ　(2) 畜産　参照

テキスト 3　P13 ～ 15

農業者向け制度資金・全国要項資金

［問 35］　農業者向け制度資金・全国要項資金に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　制度資金を取り扱う機関は，借入申込希望書等を受け付けてから原則として 1 カ月半以内に，借入希望者に対して融資の可否を通知することとされている。

（2）　農業近代化資金の原資は，JA 等の系統資金を中心とする民間資金である。

（3）　公庫資金の 1 つとして，農業経営基盤強化資金があげられる。

（4）　農業近代化資金については，保全として，物的担保および農業信用基金協会の保証の両方が必要である。

（5）　アグリスーパー資金は，経営所得安定対策の対象者に対し，当座貸越方式により融通する。

正解（4）　　**正解率　43.2%**

解　説

(1) 制度資金を取り扱う機関（窓口機関）は，借入申込希望書等を受け付けてから原則として 1 カ月半以内に，借入希望者に対して融資の可否を通知する旨，国の要綱で定められている。したがって，(1) は正しい。テキスト 3，P16，農業者向け制度資金・全国要項資金　1. 主な制度資金・公庫資金　参照

(2) 農業近代化資金の原資は JA 等の系統資金を中心とする民間資金で，国や都道府県，市町村が利子補給を行う。したがって，(2) は正しい。テキスト 3, P17, 農業者向け制度資金・全国要項資金　1. 主な制度資金・公庫資金　　(1) 農業近代化資金　参照

(3) 公庫資金の 1 つとして，農業経営基盤強化資金（スーパー L 資金）がある。したがって，(3) は正しい。テキスト 3，P17，農業者向け制度資金・全国要項資金　1. 主な制度資金・公庫資金　　(2) 公庫資金　参照

(4) 農業近代化資金については，保全として物的担保または農業信用基金協会の保証のいずれかが必要である。したがって，(4) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 3，P18，農業者向け制度資金・全国要項資金　2. 制度資金の取扱い上の留意点　(1) 農業近代化資金　参照

(5) アグリスーパー資金は，経営所得安定対策の対象者（認定農業者や集落営農組織等）に対する短期運転資金を，当座貸越方式により融通する。したがって，(5) は正しい。テキスト 3，P21，農業者向け制度資金・全国要項資金　3. 全国要項資金　(3) アグリスーパー資金　参照

テキスト 3　P16 ～ 21

運転資金の審査のポイント

［問 36］　運転資金の審査のポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　運転資金には，既往債務の返済資金は含まれない。
（2）　経常運転資金は，「売掛債権＋買掛債務－棚卸資産」の計算式により，計算することができる。
（3）　年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金を，つなぎ資金という。
（4）　耕種農業において，運転資金の一部固定化が発生した場合，借換資金にて肩代りして延滞を解消することがある。
（5）　畜産経営においては，素畜の導入と出荷が一時期に集中するのが通常である。

正解（4）　　**正解率　30.2%**

解　説

(1) 既往債務の返済資金は運転資金として申し込まれる場合がある。したがって，(1) は誤りである。テキスト 3，P22，運転資金の審査のポイント　1. 運転資金とは　参照

(2) 経常運転資金は，「売掛債権＋棚卸資産－買掛債務」の計算式により，計算することができる。したがって，(2) は誤りである。テキスト 3, P23, 運転資金の審査のポイント　1. 運転資金とは　参照

(3) 制度資金や補助金，資産売却代金など，将来確定している入金を返済財源として，それが入金されるまでの一時的な資金不足を補うための資金をつなぎ資金という。年間の特定の時期に季節的に増加する運転資金は，季節資金である。したがって，(3) は誤りである。テキスト 3，P23，運転資金の審査のポイント　1. 運転資金とは　(3) 季節資金，(4) つなぎ資金　参照

(4) 耕種農業において，生活費の確保のため設備借入金の延滞や運転資金の一部固定化が発生することがある。このような場合には，借換資金にて肩代りして延滞を解消することがある。したがって，(4) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 3，P25，運転資金の審査のポイント　2. 耕種農業　参照

(5) 畜産において，畜産経営の場合，耕種農業の播種と収穫の関係のように素畜の導入と出荷が一時期に集中するのではなく，随時導入と出荷が重なり合うように継続していくのが通常である。したがって，(5) は誤りである。テキスト 3，P25，運転資金の審査のポイント　3. 畜産　参照

テキスト 3　P22 ～ 28

設備資金の審査のポイント

［問 37］　設備資金の審査のポイントに関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　設備投資は，売上の拡大を目指して行うものと，経費の節減を目指して行うものに大きく分けることができる。

（2）　設備投資にあたっては，設備投資前の財務体質や収益体質が設備投資によってどのように変化するかを予測する必要がある。

（3）　設備資金の償還期間の設定は，対象となる設備の耐用年数と一致させないのが原則である。

（4）　資金調達計画において，他の金融機関にも借入申込をしている場合には，その金融機関名，申込額，応諾の感触，融資条件などについてヒアリングを行う。

（5）　収支実績の把握にあたっては，資金余剰や既往の長期借入金の約定返済額を把握する。

正解（3）　　**正解率　94.7%**

解　説

(1) 設備投資は，売上の拡大を目指して行うものと，経費の節減を目指して行うものに大きく分けることができる。したがって，(1) は正しい。テキスト 3，P29，設備資金の審査のポイント　2. 設備資金の審査手順　(1) 設備投資計画の検討　①設備資金の目的は何か　参照

(2) 設備投資にあたっては，設備投資前の財務体質や収益体質を把握し，これが設備投資によってどのように変化するかを予測する必要がある。したがって，(2) は正しい。テキスト 3，P30，設備資金の審査のポイント　2. 設備資金の審査手順　(1) 設備投資計画の検討　③事業規模は過大でないか　参照

(3) 設備資金の償還期間の設定は，対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。したがって，(3) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 3，P31，設備資金の審査のポイント　2. 設備資金の審査手順　(3) 収支実績の把握と収支・償還計画の検討　参照

(4) 資金調達計画において，金融機関借入については，他の金融機関にも借入申込をしている場合には，その金融機関名，申込額，応諾の感触，融資条件などについてヒアリングを行う。したがって，(4) は正しい。テキスト 3，P31，設備資金の審査のポイント　2. 設備資金の審査手順　(2) 資金調達計画の検討　参照

(5) 収支実績の把握にあたっては，損益計算書などをもとに，資金余剰や既往の長期借入金の約定返済額を把握する。したがって，(5) は正しい。テキスト 3，P31，設備資金の審査のポイント　2. 設備資金の審査手順　(3) 収支実績の把握と収支・償還計画の検討　参照

テキスト 3　P29 ～ 35

担　保　・　保　証

［問 38］　担保・保証に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　牛舎等，壁のない物件は表示登記ができないこともある。

（2）　動産(在庫，家畜等)への担保権設定において，対象とすべき動産かどうかを判定する際の着眼点の１つとして，数量および品質等についての継続的なモニタリングの体制を構築できるか，があげられる。

（3）　補助金で整備された施設等に金融機関が担保権を設定することについては，一定の制約がある。

（4）　農業信用基金協会は，民間金融機関の出資により設立されている。

（5）　農業経営継承保証保険支援総合事業では，経営継承に必要な資金について，担保・保証人なしで融資を受けることができる。

正解（4）　　**正解率　63.1%**

解　説

(1) 牛舎等，壁のない物件は表示登記ができないこともある。こうした構築物は，譲渡担保等により担保権設定する手法がある。したがって，(1) は正しい。テキスト 3，P36，担保・保証　1. 農業用資産の担保権設定について　(2) 構築物　参照

(2) 動産（在庫，家畜等）への担保権設定において，対象とすべき動産かどうかを判定する際の着眼点は，①対抗要件が適切に具備できるか，②数量および品質等についての継続的なモニタリングの体制を構築できるか，③客観性・合理性のある評価が可能であり，適正な担保評価を取得できるか，④適切な換価手段が確保されているか，⑤担保権実行時の当該動産の適切な確保のための手続きが確立しているか，がある。したがって，(2) は正しい。テキスト 3，P37，担保・保証　1. 農業用資産の担保権設定について　(3) 動産（在庫，家畜等）　参照

(3)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき，補助金で整備された施設等に金融機関が担保権を設定する際には一定の制約がある。したがって，(3) は正しい。テキスト 3，P37，担保・保証　1. 農業用資産の担保権設定について　(3) 動産（在庫，家畜等）　参照

(4) 農業信用保証保険制度は，JA や都道府県等の出資により設立された農業信用基金協会が，融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証し，この保証について，独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険により補完する仕組みとなっている。したがって，(4) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 3，P37，担保・保証　2. 農業信用保証保険制度　(1) 概要　参照

(5) 農業経営継承保証保険支援総合事業を利用することで，経営継承に必要な資金を担保・保証人なしで融資を受けられ（新旧経営者），農業信用基金協会に支払う保証料（後継農業者）も 5 年間免除となる。したがって，(5) は正しい。テキスト 3，P40，担保・保証　2. 農業信用保証保険制度　(5) 農業経営継承保証保険支援総合事業　参照

テキスト 3　P36 ～ 40

スコアリングモデルを利用した融資

［問 39］　スコアリングモデルを利用した融資に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。なお，本問において ACRIS は，日本政策金融公庫の農業向け信用リスクデータベースを指す。

（1）　ACRIS が保有する信用リスクデータには，農業者のデフォルトに関する情報は含まれていない。

（2）　ACRIS のデータベースでは，農業者の信用力を数値化するスコアリングサービスは提供していない。

（3）　ACRIS は，将来 3 年以内に顧客がデフォルトする確率を統計的に判定する。

（4）　スコアリングモデルに基づく融資は，決算書の細かな事情は考慮せず，企業規模，経常赤字，債務超過，借入過多といった状態を機械的に判定する傾向があることは否めない。

（5）　運転資金および設備資金については，両方ともスコアリングモデルに基づく融資を利用したほうがよい。

正解（4）　　**正解率　49.2%**

解　説

(1) ACRIS は，日本政策金融公庫農林水産事業を含む，会員が保有する農業者の匿名データ（財務，逐年，定性，デフォルト等）を農業信用リスク情報データベースとして構築し，農業者の財務情報によるデフォルト確率の判定，統計データを提供している。したがって，(1) は誤りである。テキスト 3，P47，その他の金融手法①スコアリングモデルを利用した融資　1. 概要～日本政策金融公庫の場合　参照

(2) ACRIS のデータベースは，農業者の信用力を数値化するスコアリングサービスを提供しているほか，地域・業種・売上規模等のさまざまな角度から分析した農業者データを統計情報として利用できる。また，全国約 2 万件の農業者データをサンプルデータとして，独自の農業者向けスコアリングモデルを構築することもできる。したがって，(2) は誤りである。テキスト 3，P47，その他の金融手法①スコアリングモデルを利用した融資　1. 概要～日本政策金融公庫の場合　参照

(3) ACRIS の場合，顧客の財務情報，逐年情報，定性情報から，将来 1 年以内にデフォルト（破産，債務の不履行等）する確率（Probability of Default（PD））を統計的に判定し，評価モデルごとに算定した PD を合成して，最終的な顧客の PD を推計する。したがって，(3) は誤りである。テキスト 3，P47，その他の金融手法①スコアリングモデルを利用した融資　2. 仕組み～営農類型ごとに 6 種類のモデル　参照

(4) スコアリングモデルに基づく融資は，決算書の細かな事情は考慮せず，企業規模，経常

赤字，債務超過，借入過多といった状態を機械的に判定する傾向があることは否めない。したがって，(4) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 3，P49，その他の金融手法①スコアリングモデルを利用した融資　3. 取組みの現状～運転資金としては有用　参照

(5) 運転資金は，金額の上限 1,000 万円，償還期間 5 年といった融資条件が一般的である。運転資金はスコアリングモデルに基づく融資の利用を検討し，設備資金はプロパー資金等，別の方策がとれるよう準備しておくとよい。したがって，(5) は誤りである。テキスト 3，P49，その他の金融手法①スコアリングモデルを利用した融資　3. 取組みの現状～運転資金としては有用　参照

テキスト 3　P47 ～ 49

劣　後　ロ　ー　ン

［問 40］ 劣後ローンに関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 劣後ローンとは，他の債権より弁済順位が劣る借入金のことである。
（2） 劣後ローンの金利は，経費として計上することができる。
（3） 劣後ローンは，借入金に比べ金利水準は低い。
（4） 日本政策金融公庫の農林漁業経営資本強化資金は，債務者の評価において自己資本とみなして取り扱うことができる。
（5） 日本政策金融公庫の農林漁業経営資本強化資金の金利は，年５％以内で日本政策金融公庫が定める。

正解（3）　　**正解率　48.6%**

解　説

(1) 劣後ローン（資本性劣後ローン，資本性ローンともいう）とは他の債権より弁済順位が劣る借入金のことで,「負債」と「資本」の中間という意味で「メザニン（中二階)」ともいわれる。したがって,(1）は正しい。テキスト 3, P59, その他の金融手法④資本性劣後ローン　1. 概要～「中二階」の融資　参照

(2) 株式の配当が税引後利益を原資とするのに対し，劣後ローンの金利は経費（営業外費用）として認められ，法人税の課税所得を圧縮することができるため，税制上のメリットがある。したがって，(2）は正しい。テキスト 3，P59，その他の金融手法④資本性劣後ローン　1. 概要～「中二階」の融資　参照

(3) 劣後ローンと借入金の違いは，長い元金据置期間があること，借入金に比べ相対的にリスクが高いことの見返りとしての高い金利水準といった点が特徴的である。したがって，(3）は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 3，P59，その他の金融手法④資本性劣後ローン　2. 仕組み～株式に似たキャッシュフロー構造　参照

(4) 農業分野における劣後ローンの仕組みとして，日本政策金融公庫で取り扱っている農林漁業経営資本強化資金がある。これは，新たな事業展開，事業再生等に取り組もうとする認定農業者に対して，民間金融機関からの資金調達を円滑にすることを目的とした資本性資金（劣後ローン）であり，債務者の評価において自己資本とみなして取り扱うことができる。したがって，(4）は正しい。テキスト 3，P60，その他の金融手法④資本性劣後ローン　3. 劣後ローンの例～農林漁業経営資本強化資金　参照

(5) 農林漁業経営資本強化資金の金利は，成功判定区分に応じて年 5%以内で日本政策金融公庫が定める。したがって，(5）は正しい。テキスト 3，P60，その他の金融手法④資本性劣後ローン　3. 劣後ローンの例～農林漁業経営資本強化資金　参照

テキスト 3　P59 ～ 61

農業におけるエクイティファイナンスの取組み

［問 41］　農業におけるエクイティファイナンスの取組みに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　資金調達の方法の 1 つに，金融機関からの借入により調達する直接金融がある。

（2）　投資事業有限責任組合は，金融商品取引法の規制を受けない。

（3）　投資事業有限責任組合が投資先に対して社債として投資する仕組みを採用した場合，キャッシュフロー構造は社債とは異なる。

（4）　アグリビジネス投資育成株式会社が認定農業者である法人に対して行う出資については，経営者等に株式買取りを求める仕組みがなく，返済は不要である。

（5）　アグリビジネス投資育成株式会社は，JA グループと日本政策金融公庫の出資により設立された。

正解（5）　　**正解率　34.3%**

解　説

(1) 資金調達の方法には，金融機関からの借入により調達する「間接金融」（デットファイナンス）と，株式の発行などにより資金を調達する「直接金融」（エクイティファイナンス）がある。したがって，(1) は誤りである。テキスト 3，P62，その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス　1. 概要～資金調達の制約はないが調達コストは高い　参照

(2) ファンドの形態には，投資事業有限責任組合や，任意組合，匿名組合等があげられる。ファンドは法律的に集団投資スキームと呼ばれ，金融商品取引法の規制を受ける点に留意が必要である。したがって，(2) は誤りである。テキスト 3，P63，その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス　2. 仕組み～投資事業有限責任組合の場合　参照

(3) 投資事業有限責任組合が，投資先に対して社債として投資する仕組みを採用すると，キャッシュフロー構造は社債と同じものになる。したがって，(3) は誤りである。テキスト 3，P63，その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス　2. 仕組み～投資事業有限責任組合の場合　②キャッシュフロー構造　参照

(4) アグリビジネス投資育成株式会社の場合，株式買取りを求める仕組みがあり，社債のキャッシュフロー構造と似た形になる。したがって，(4) は誤りである。テキスト 3，P65，その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス　3. 取組みの現状～普及途上，取引条件への理解を求める配慮が必要　参照

(5) 2002 年，「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づき，JA グループと日本政策金融公庫の出資によりアグリビジネス投資育成株式会社が設立された。したがって，(5) は正しく，これが本問の正解である。テキスト 3，P64，その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス　3. 取組みの現状～普及途上，取引条件への理解を求める配慮が必要　参照

テキスト 3　P62 ～ 66

農業における経営改善提案

［問 42］　農業における経営改善提案に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　経営改善提案の目的として，地域農業の振興があげられる。

（2）　経営改善提案は，JA の信用部門だけで対応すべきであり，JA 内の他部門は関与しないのが基本である。

（3）　相談を受けるにあたっては，相談者の業種・地域における位置づけを確認する必要がある。

（4）　相談を受けるにあたって，相談者の相談事項が二転三転する場合は，本来取り組むべき事項に絞り込むよう心がける。

（5）　後々の相談対応でトラブルを避けるためにあらかじめ同意を得たほうがよい事項として，回答までの所要日数があげられる。

正解（2）　　**正解率　96.2%**

解　説

(1) 経営改善提案の目的は，組合員など農業者の収支や経営体質の改善であり，地域農業の振興である。したがって，(1) は正しい。テキスト 3，P72，経営改善提案の全体像　1. 農業における「経営改善提案」とは（定義と取組みの現状）　参照

(2) 経営改善提案の方法としては，信用部門だけでなく，JA 内の他部門と連携を図りながら対応することが基本であり，必要に応じて関係機関や外部コンサルタントの協力を得ながら対応する。したがって，(2) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 3，P72, 経営改善提案の全体像　1. 農業における「経営改善提案」とは（定義と取組みの現状）　参照

(3) 相談を受けるにあたっては，最低限，営農類型，経営規模，仕入・販売の現状を聞き取り，相談者が業種・地域においてどういった位置づけにある先かを確認することが必要である。したがって，(3) は正しい。テキスト 3，P73，経営改善提案の全体像　2. 相談受付～現状把握と相談内容の確認　①相談者の属性を確認する　参照

(4) 相談者自身が思案中で相談事項が二転三転したり，相談事項が本来取り組むべきこととずれていたりする場合は, 本来取り組むべき事項に絞り込むよう心がける。したがって, (4) は正しい。テキスト 3，P73，経営改善提案の全体像　2. 相談受付～現状把握と相談内容の確認　②相談内容を確認する　参照

(5) 農業者は，天候や作業体系によって作業の繁閑が変わる。通常の連絡先以外にも，可能な限り連絡可能な時間帯や固定電話以外の連絡方法（FAX，携帯電話，メール等）を確認できるように心がける。また，後々の相談対応でトラブルを避けるためにも，回答までの所要日数, 情報開示への協力諾否, 経費負担についてあらかじめ同意を得ておく。したがって，(5) は正しい。テキスト 3，P73，経営改善提案の全体像　2. 相談受付～現状把握と相談内容の確認　③後日トラブルとなりそうな最低限の事項の説明と意見確認　参照

テキスト 3　P72 ～ 73

農業における経営改善計画

［問 43］　農業における経営改善計画に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　経営改善計画とは，融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し，その改善策を具体的に示すアクションプランのことである。

（2）　策定した経営改善計画の進捗状況のモニタリングにおいて，計画と実績の乖離が大きい場合であっても，一度策定した計画の修正は検討せず，極力計画どおりに進むよう策定先を支援すべきである。

（3）　経営改善計画の策定が必要な取引先は，JA において対処方針を管理・指導強化としている先が基本となる。

（4）　経営改善計画の目的の 1 つとして，負債の円滑な償還を進めることがあげられる。

（5）　経営改善計画の策定を積極的に進めることは，JA の自己資本比率向上につながる。

正解（2）　　**正解率　89.6%**

解　説

(1)「経営改善計画」とは，融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し，その改善策を具体的に示すアクションプランのことである。したがって，(1) は正しい。テキスト 3，P79，経営改善計画の基本的事項　1. 経営改善計画の概要　参照

(2) 策定した経営改善計画の進捗状況のモニタリングにおいて，計画と実績の乖離が大きい場合や，やむを得ない事情により設備投資を行わなければならない場合などには，計画の修正を検討する。したがって，(2) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 3，P83，経営改善計画の策定　1. 策定手順とポイント⑧進捗状況のモニタリングと計画の修正　参照

(3) 経営改善計画の策定が必要な取引先は，債務者区分が「要注意先」（要管理先債権）または「破綻懸念先」で，JA において対処方針を管理・指導強化としている先が基本となる。したがって，(3) は正しい。テキスト 3，P79，経営改善計画の基本的事項　2. 経営改善計画の必要性と目的　参照

(4) 経営改善計画の策定先は，一般に多額の負債を抱え経営不振の状態にあるので，経営収支の改善を図るとともに負債の円滑な償還を進め，経営体質の改善を目指す。したがって，(4) は正しい。テキスト 3，P79，経営改善計画の基本的事項　2. 経営改善計画の必要性と目的　参照

(5)「経営改善計画」の策定を積極的に進めることで，債務者区分を格上げすることが可能になるので，JA の自己資本比率向上と財務の健全化にもつながる。したがって，(5) は正しい。テキスト 3，P79，経営改善計画の基本的事項　2. 経営改善計画の必要性と目的　参照

テキスト 3　P79 ～ 85

商談会出展の事前準備

［問 44］　商談会出展の事前準備に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　量販店にとって，農産物は「棚を埋める商材」であり，商品が売れ続け，補充され続ける，生産性(面積当り収益)の高い商材のニーズがあるといえる。

（2）　食品製造業者が農産物を購入する際のチェックポイントとして，残留農薬の管理体制があげられる。

（3）　食品卸業者が農産物を購入する際のチェックポイントとして，価格改定ルールがあげられる。

（4）　商品提案書においては，出荷始期を提示する必要があるが，出荷希望量を提示する必要はない。

（5）「FCP 展示会・商談会シート」は，出展者の「伝えたい情報」と，バイヤーの「知りたい情報」を 1 枚にまとめたものである。

正解（4）　　**正解率　88.2%**

解　説

(1) 量販店にとって農産物は「棚を埋める商材」である。商品が売れ続け，補充され続ける，生産性（面積当り収益）の高い商材を探している。したがって，(1) は正しい。テキスト 3，P118，商談会出展の手順①事前準備　1. 買い手ごとのニーズの把握とターゲットの設定　(1) 事例①　量販店 A 社の場合　参照

(2) 食品製造業者が農産物を購入する際のチェックポイントは以下のとおりである。

・管理体制：残留農薬，生産履歴，加工場の管理状況

・供給体制：収穫・出荷可能時期，供給可能期間・数量，生産能力，加工方法，仕様，包装形態，受発注パターン，物流方法，仕入原料により生産する製品の発売時期，販売期間，販売エリア，販売数量，販売条件

したがって，(2) は正しい。テキスト 3, P118 ～ 119, 商談会出展の手順①事前準備　1. 買手ごとのニーズの把握とターゲットの設定 (2) 事例②　食品製造業 B 社の場合　参照

(3) 食品卸業者が農産物を購入する際のチェックポイントは以下のとおりである。

・不安の解決，安心感の達成：品質・数量への不安感，価格・商品特性への安心感

・機能の優位性：情報発信の優位性，書類の信憑性，成約後の新規提案の見込み

・数量リスクの解決策：契約未達の場合のカバー策

・価格リスクの解決策：契約単価と相場スライドの意見調整，価格改定ルール。

したがって，(3) は正しい。テキスト 3，P119，商談会出展の手順①事前準備　1. 買手

ごとのニーズの把握とターゲットの設定（3）事例③　食品卸 C 社の場合　参照

(4)「商品提案書」は，農業者として，次の点に注意して出荷希望量，出荷始期～終期を提示する。

・必ず守れる最低限の数値を明らかにする（ワーストシナリオ）

・平年作，豊作時の状況を明らかにする（リーズナブルシナリオ）

・欠品がどの程度事前にわかるか説明できるよう準備する（ベストシナリオ）。

したがって，(4) は誤りであり，これが本問の正解である。テキスト 3，P120，商談会出展の手順①事前準備　3. 商品提案書，FCP 展示会・商談会シート，セールストークの作成　(1) 商品提案書　①出荷希望量・出荷始期～終期　参照

(5)「FCP 展示会・商談会シート」は，出展者の「伝えたい情報」と，バイヤーの「知りたい情報」を 1 枚にまとめることで，効率的に商談を進めることを可能にしたシートである。したがって，(5) は正しい。テキスト 3，P122，商談会出展の手順①事前準備　3. 商品提案書，FCP 展示会・商談会シート，セールストークの作成　(2) FCP 展示会・商談会シート　参照

テキスト 3　P118 ～ 124

農業を営む甲社の下記資料を基に，問 45～問 47 に答えなさい。

貸借対照表（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

資　産　の　部	金　　額	負債・純資産の部	金　　額
現預金	2,701,000	買掛金	187,000
売掛金	1,836,000	未払費用	1,327,000
棚卸資産	1,069,000	未払法人税等	93,000
その他流動資産	324,000	未払消費税等	403,000
流動資産合計	5,930,000	短期借入金	3,743,000
建物・構築物	4,621,000	流動負債合計	5,753,000
機械装置	16,939,000	長期借入金	4,330,000
工具器具備品	2,560,000	固定負債合計	4,330,000
減価償却累計額	△ 9,015,000	資本金	5,000,000
		繰越利益剰余金	5,952,000
固定資産合計	15,105,000	純資産合計	10,952,000
資産の部合計	21,035,000	負債・純資産の部合計	21,035,000

※減価償却累計額内訳（円）：建物・構築物1,136,000　機械装置6,905,000　工具器具備品974,000

損益計算書
（令和７年１月１日～令和７年12月31日）

（単位：円）

科　　目	金　額
売上高	21,147,000
作業受託収入	4,467,000
製品売上高	16,680,000
製造原価	12,388,000
（売上総利益）	8,759,000
販売費及び一般管理費	8,736,000
（営業利益）	23,000
営業外収益	4,892,000
雑収入	4,892,000
営業外費用	43,000
支払利息	43,000
経常利益	4,872,000
特別利益	0
税引前当期純利益	4,872,000
法人税・住民税及び事業税	1,462,000
（当期純利益）	3,410,000

製造原価報告書
（令和７年１月１日～令和７年12月31日）

（単位：円）

科　　目	金　額
材料費	1,896,000
種苗費	799,000
肥料費	701,000
農薬費	231,000
諸材料費	165,000
労務費	8,136,000
製造経費	2,356,000
作業委託費	350,000
動力光熱費	56,000
農地賃借料	323,000
減価償却費	1,627,000
当期製品製造原価	12,388,000

変動費・固定費

（単位：円）

	金　額	備考
変動費	2,625,000	製造原価(材料費，作業委託費，動力光熱費，農地賃借料)
固定費	18,499,000	製造原価(労務費，減価償却費，販売費及び一般管理費)

(注)資料に記載のある数値は，所与のものとして扱うこと。

法 人 の 財 務 分 析 1

［問 45］　甲社の資料に基づき，①固定比率，②固定長期適合率，③自己資本比率を算出した。下表のＡ～Ｃに入る数値の組合せとして，次のうち正しいものを１つ選びなさい。なお，計算上，小数点以下の端数については，小数第２位を四捨五入し，小数第１位まで求めるものとする。

項目	計算結果
①固定比率（%）	A
②固定長期適合率（%）	B
③自己資本比率（%）	C

（1）　A　71.8（%）　B　98.8（%）　C　23.8（%）
（2）　A　87.9（%）　B　137.9（%）　C　348.8（%）
（3）　A　103.5（%）　B　137.9（%）　C　23.8（%）
（4）　A　126.8（%）　B　88.6（%）　C　47.5（%）
（5）　A　137.9（%）　B　98.8（%）　C　52.1（%）

正解（5）　　**正解率　31.8%**

解　説

（A）固定比率＝（固定資産÷自己資本）× 100 ＝（15,105,000 ÷ 10,952,000）× 100 ≒ 137.9（%）

（B）固定長期適合率＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）× 100

＝ 15,105,000 ÷（4,330,000 ＋ 10,952,000）× 100 ≒ 98.8（%）

（C）自己資本比率＝自己資本÷総資本× 100

＝ 10,952,000 ÷ 21,035,000 × 100 ≒ 52.1（%）

したがって，（5）が本問の正解である。

テキスト 2　P152 ～ 156，農業法人の財務分析①「貸借対照表」 2. 貸借対照表の変化　参照

法 人 の 財 務 分 析 2

［問 46］　甲社の資料に基づき，④変動比率，⑤限界利益率を算出した。下表のD，Eに入る数値の組合せとして，次のうち正しいものを１つ選びなさい。なお，計算上，小数点以下の端数については，小数第２位を四捨五入し，小数第１位まで求めるものとする。

項目	計算結果
④変動比率（%）	D
⑤限界利益率（%）	E

（1）　D　12.4（%）　　E　87.6（%）
（2）　D　23.0（%）　　E　77.0（%）
（3）　D　46.1（%）　　E　53.9（%）
（4）　D　53.9（%）　　E　46.1（%）
（5）　D　87.6（%）　　E　12.4（%）

正解（1）　　**正解率　47.8%**

解　説

(D) 変動比率＝変動費÷売上高× 100 = 2,625,000 ÷ 21,147,000 × 100 ≒ 12.4（%）

(E) 限界利益率=(売上高−変動費)÷売上高×100=(21,147,000−2,625,000)÷21,147,000×100≒87.6(%)

したがって，(1) が本問の正解である。

テキスト 2　P166 〜 168，損益分岐点分析　参照

法 人 の 財 務 分 析 3

［問 47］　甲社の資料および［問 46］に基づき，⑥損益分岐点売上高，⑦安全余裕率を算出した。下表のＦ，Ｇに入る数値の組合せとして，次のうち正しいものを１つ選びなさい。なお，計算上，小数点以下の端数については，⑥損益分岐点売上高は小数第１位を四捨五入し，円単位とするものとし，⑦安全余裕率は，小数第２位を四捨五入し，小数第１位まで求めるものとする。

項目	計算結果
⑥損益分岐点売上高(円)	F
⑦安全余裕率(%)	G

（1）　F　16,954,821（円）　　G　0.2（%）
（2）　F　18,265,328（円）　　G　0.1（%）
（3）　F　20,107,609（円）　　G　5.0（%）
（4）　F　21,117,580（円）　　G　0.1（%）
（5）　F　21,117,580（円）　　G　5.0（%）

正解（4）　　**正解率　40.3%**

解　説

(F) 損益分岐点売上高＝固定費÷限界利益率＝ 18,499,000 ÷ 0.876 ≒ 21,117,580（円）

(G) 安全余裕率＝（1 －損益分岐点比率）× 100
＝（1 －損益分岐点売上高÷売上高）× 100
＝（1 － 21,117,580 ÷ 21,147,000）× 100 ≒ 0.1（%）

したがって，(4) が本問の正解である。

テキスト 2　P166 ～ 168，損益分岐点分析　参照

個人経営で青色申告を行う乙の下記資料を基に，問 48～問 50 に答えなさい。

貸借対照表（資産負債調）（令和 7 年 12 月 31 日現在）

（単位：円）

資産の部			負債・資本の部		
科目	1 月 1 日（期首）	12 月 31 日（期末）	科目	1 月 1 日（期首）	12 月 31 日（期末）
現金	245,000	249,000	買掛金	60,000	71,000
普通預金	603,000	420,000	借入金	2,391,000	2,177,000
定期預金	2,667,000	1,740,000	未払金		
その他の預金			前受金		
売掛金	1,333,000	1,600,000	預り金		8,000
未収金					
有価証券					
農産物等	193,000	219,000			
未収穫農産物等					
未成熟の果樹育成中の牛馬等	367,000	447,000			
肥料その他の貯蔵品	159,000	193,000			
前払金					
貸付金					
建物・構築物	892,000	2,335,000	貸倒引当金	73,000	88,000
農機具等		703,000			
果樹・牛馬等	290,000	268,000			
土地	10,000,000	10,000,000			
土地改良事業受益者負担金					
			事業主借		493,000
			元入金	14,225,000	14,225,000
事業主貸		3,364,000	青色申告特別控除前の所得金額		4,476,000
合計	16,749,000	21,538,000	合計	16,749,000	21,538,000

損益計算書（自 令和７年１月１日 至 令和７年12月31日）　（単位：円）

科目				金額	科目			金額	科目				金額
収入金額	販売金額		①	13,296,000	経費	作業用衣料費	⑱	48,000	差引金額			㊱	7,384,000
	家事消費 事業消費	金額	②	367,000		農業共済掛金	⑲	37,000					
						減価償却費	⑳	1,037,000					
	雑収入		③	36,000		荷造運賃手数料	㉑	109,000	各種引当金・準備金等	繰戻額等	貸倒引当金	㊲	73,000
	小計		④	13,699,000		雇人費	㉒	387,000				㊳	
	農産物の棚卸高	期首	⑤	193,000		利子割引料	㉓	184,000				㊴	
		期末	⑥	219,000		地代・賃借料	㉔				計	㊵	73,000
	計		⑦	13,725,000		土地改良費	㉕	24,000		繰入額等	専従者給与	㊶	2,893,000
経費	租税公課		⑧	96,000		共販諸掛	㉖	519,000			貸倒引当金	㊷	88,000
	種苗費		⑨	112,000			㉗					㊸	
	素畜費		⑩	572,000			㉘					㊹	
	肥料費		⑪	717,000			㉙				計	㊺	2,981,000
	飼料費		⑫	500,000		雑費	㉚	195,000	青色申告特別控除前の所得金額			㊻	4,476,000
	農具費		⑬	381,000		小計	㉛	6,425,000	青色申告特別控除額			㊼	550,000
	農薬衛生費		⑭	463,000		農産物以外の棚卸高	期首	㉜	457,000	所得金額			㊽	3,926,000
	諸材料費		⑮	516,000			期末	㉝	408,000	㊽のうち，肉用牛について特例の適用を受ける金額				
	修繕費		⑯	167,000		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用		㉞	133,000					
	動力光熱費		⑰	361,000		経費計		㉟	6,341,000					

（注）資料に記載のある数値は，所与のものとして扱うこと。

個人農業者の財務分析 1

［問 48］　乙の資料に基づき，①流動比率，②当座比率を算出した。下表のH，Ｉに入る数値の組合せとして，次のうち正しいものを１つ選びなさい。なお，計算上，小数点以下の端数については，小数第２位を四捨五入し，小数第１位まで求めるものとする。

項目	計算結果
①流動比率（%）	H
②当座比率（%）	I

（1）　H　207.2（%）　　I　106.8（%）
（2）　H　207.2（%）　　I　177.7（%）
（3）　H　208.5（%）　　I　187.4（%）
（4）　H　215.8（%）　　I　155.8（%）
（5）　H　215.8（%）　　I　177.7（%）

正解（5）　　**正解率　30.3%**

解　説

・流動資産＝現預金＋売掛金＋棚卸資産
＝（249,000 ＋ 420,000 ＋ 1,740,000）　＋ 1,600,000 ＋（219,000 ＋ 447,000 ＋ 193,000）＝ 4,868,000（円）

・流動負債＝買掛金＋借入金＋預り金 =71,000 ＋ 2,177,000 ＋ 8,000 ＝ 2,256,000（円）

(H) 流動比率＝流動資産÷流動負債× 100 ＝ 4,868,000 ÷ 2,256,000 × 100 ≒ 215.8（%）

(I)　当座比率＝当座資産（＝現預金＋売掛金）÷流動負債× 100
＝（249,000 ＋ 420,000 ＋ 1,740,000 ＋ 1,600,000）÷ 2,256,000 × 100 ≒ 177.7（%）

したがって，(5) が本問の正解である。

テキスト 2　P143，青色申告決算書の分析　2. 青色申告決算書の分析手法　(2) 貸借対照表の分析　②運転資金　参照

個人農業者の財務分析 2

［問 49］　乙の資料に基づき，③棚卸資産，④棚卸資産回転期間，⑤仕入債務回転期間を算出した。下表のＪ～Ｌに入る数値の組合せとして，次のうち正しいものを１つ選びなさい。ただし，④棚卸資産回転期間，⑤仕入債務回転期間は平均月商方式により算出し，計算上，小数点以下の端数については，小数第２位を四捨五入し，小数第１位まで求めるものとする。

項目	計算結果
③棚卸資産（円）	J
④棚卸資産回転期間（月）	K
⑤仕入債務回転期間（月）	L

（１）　J　219,000（円）　　K　0.7（月）　　L　0.1（月）
（２）　J　664,000（円）　　K　0.2（月）　　L　0.6（月）
（３）　J　666,000（円）　　K　0.6（月）　　L　0.2（月）
（４）　J　859,000（円）　　K　0.8（月）　　L　0.1（月）
（５）　J　859,000（円）　　K　0.8（月）　　L　0.3（月）

正解（4）　　**正解率　50.3%**

解　説

（J）棚卸資産＝農産物等＋未収穫農産物等＋未成熟の果樹・育成中の牛馬等＋肥料その他の貯蔵品

・棚卸資産＝ 219,000 ＋ 0 ＋ 447,000 ＋ 193,000 ＝ 859,000（円）

（K）棚卸資産回転期間＝期末棚卸資産÷月商［販売金額÷ 12 カ月］

・棚卸資産回転期間＝ 859,000 ÷（13,296,000 ÷ 12）≒ 0.8（月）

（L）仕入債務回転期間＝期末仕入債務（＝買掛金）÷月商［販売金額÷ 12 カ月］

・仕入債務回転期間＝ 71,000 ÷（13,296,000 ÷ 12）≒ 0.1（月）

したがって，（4）が本問の正解である。

テキスト 2　P143 ～ 144，青色申告決算書の分析　2. 青色申告決算書の分析手法　（2）貸借対照表の分析　③回転期間の分析　参照

個人農業者の財務分析 3

［問 50］　乙の資料に基づき，⑥手取り農業所得，⑦所得率を算出した。下表のM，Nに入る数値の組合せとして，次のうち正しいものを１つ選びなさい。なお，計算上，小数点以下の端数については，小数第２位を四捨五入し，小数第１位まで求めるものとする。

項目	計算結果
⑥手取り農業所得(円)	M
⑦所得率(%)	N

（１）　M　5,161,000（円）　　N　38.6（%）
（２）　M　5,161,000（円）　　N　38.9（%）
（３）　M　5,711,000（円）　　N　42.8（%）
（４）　M　5,234,000（円）　　N　39.2（%）
（５）　M　6,198,000（円）　　N　46.4（%）

正解（1）　　**正解率　35.8%**

解　説

(M) 手取り農業所得＝所得金額（㊽）－入金のない収益＋出金のない費用

・所得金額（㊽）＝ 3,926,000（円）

・入金のない収益＝家事消費等＋貸倒引当金戻入額＝ 367,000 ＋ 73,000 ＝ 440,000（円）

・出金のない費用＝減価償却費＋貸倒引当金繰入額＋貸倒損失＋青色申告特別控除額

＝ 1,037,000 ＋ 88,000 ＋ 0 ＋ 550,000 ＝ 1,675,000（円）

手取り農業所得＝ 3,926,000 － 440,000 ＋ 1,675,000 ＝ 5,161,000（円）

(N) 所得率＝手取り農業所得÷農業収入× 100

・農業収入＝農業粗収益（⑦）－入金のない収益（＝家事消費等）

＝ 13,725,000 － 367,000 ＝ 13,358,000（円）

所得率＝ 5,161,000 ÷ 13,358,000 × 100 ≒ 38.6（%）

したがって，(1) が本問の正解である。

テキスト 2　P141 ～ 142，青色申告決算書の分析　2. 青色申告決算書の分析手法　(1) 損益計算書の分析　参照

正解一覧表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	2	問11	5	問21	3	問31	3	問41	5
問 2	5	問12	2	問22	2	問32	4	問42	2
問 3	1	問13	4	問23	3	問33	1	問43	2
問 4	3	問14	3	問24	1	問34	2	問44	4
問 5	5	問15	5	問25	5	問35	4	問45	5
問 6	2	問16	2	問26	4	問36	4	問46	1
問 7	1	問17	4	問27	1	問37	3	問47	4
問 8	5	問18	1	問28	2	問38	4	問48	5
問 9	3	問19	5	問29	5	問39	4	問49	4
問10	4	問20	3	問30	2	問40	3	問50	1